

北区 中小企業の景況

令和7年4月～6月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「5年後（2030年）以降を見据えた
中長期的な経営について」



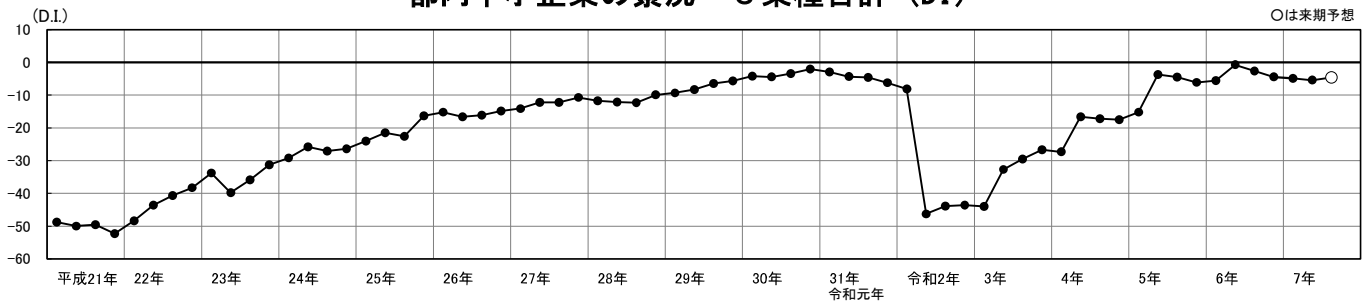
City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業の景況・6業種合計（DI）



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.4(前期△4.9)と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、製造業において水面下ながらわずかな改善が期待でき、建設業、不動産業は今期並の良好感が続くと思われる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-10.0	-11.4	-1.4	-8.8	2.6
卸売業	-6.4	-6.8	-0.4	-7.0	-0.2
小売業	-14.3	-14.5	-0.2	-15.0	-0.5
サービス業	-2.7	-4.0	-1.3	-3.0	1.0
建設業	9.6	10.8	1.2	9.9	-0.9
不動産業	7.8	7.6	-0.2	7.1	-0.5
総合	-4.9	-5.4	-0.5	-4.6	0.8

※前期（2025年1～3月） 来期（2025年7～9月）

＜製造業＞……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。業種別では、繊維・衣服、建設用金属が大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・原材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

＜卸売業＞……業況は前期並の悪化幅で推移

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。業種別で見ると家具・建具が大幅に持ち直し、化学製品も好転した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと思われる。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

＜小売業＞……業況は前期並の悪化幅で推移

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。業種別では木材・建築材料が非常に大きく改善した。一方、スポーツ用品・玩具においては大幅に悪化が強まった。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさが続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと思われる。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

＜サービス業＞……業況は前期同様変化なく推移

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。業種別では洗濯・理容・美容がわずかに悪化を強めた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

＜建設業＞……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では設備工事がわずかに上向き、個人請負は水面下ながらやや改善した。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと思われる。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では請負価格、材料価格ともに多少落ち着きを見せると予想している。

＜不動産業＞……業況は前期並の良好感が続く

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。業種別では建売・土地建物は前期並の良好感で推移し、不動産代理・仲介は前期同様変化なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと思われる。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

【注】

○DI (Diffusion Index) の略

DI (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。








○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調		普通				不調	
	A	B	C	D	E	F	G	
								
製 造 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下	
小 売 業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下	
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下	
建 設 業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下	

※本調査は季節調整済 DI（修正値）を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

製造業



業況 DI（ $\Delta 14.4$ ）は前期比 2.9 ポイント減と悪化傾向が多少強まり、全都（ $\Delta 11.4$ ）との比較では、本区が 3.0 ポイント下回った。売上額はわずかに減少を強めたが、受注残と収益は前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は前期並の上昇が続き、原材料価格は上昇傾向が若干弱まった。資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入難易度は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 13.6%で前期（16.7%）から 3.1 ポイントの減少となった。残業時間は増加が解消されて落着き、人手も不足感がわずかに弱まった。

サービス業



業況 DI（ $\Delta 2.4$ ）は前期比 4.3 ポイント増と水面下ながら多少改善した。全都（ $\Delta 4.0$ ）との比較では、本区が 1.6 ポイント上回っている。売上額と収益は前期並の減少・減益が続いた。料金価格は上昇が強まり好感が増したが、材料価格は更に上昇し厳しさが増した。資金繰りは大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度は大幅に悪化し難しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 12.0%で前期（20.0%）から 8.0 ポイントの減少となった。残業時間は減少傾向が大幅に弱まり、人手は前期同様に安定した。

小売業



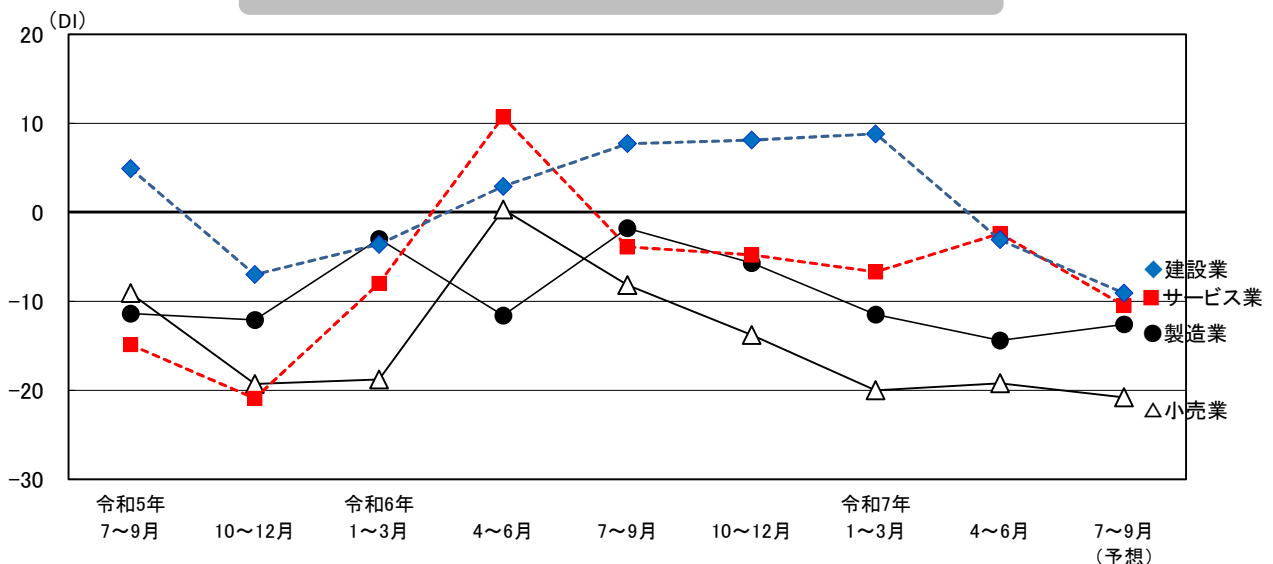
業況 DI（ $\Delta 19.2$ ）は前期比 0.8 ポイント増と前期同様の悪化幅が続いた。全都（ $\Delta 14.5$ ）との比較では、本区が 4.7 ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益傾向を強めた。販売価格と仕入価格はやや上昇を強めた。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和したが、借入難易度は厳しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が 3.9%で前期（5.8%）から 1.9 ポイントの減少となった。残業時間は減少傾向となり、人手は不足感がわずかに増した。

建設業



業況 DI（ $\Delta 3.1$ ）は大幅に後退し悪化に転じた。全都（10.8）との比較では、本区が 13.9 ポイント大幅に下回っている。売上額は上昇傾向が大幅に後退し、収益は増勢から水面下に大きく落込んだ。受注残は増加傾向が後退し、施工高も増加幅が大きく縮小した。請負価格は上昇傾向がやや弱まり、材料価格は前期同様の厳しい上昇が続いた。資金繰りは大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度は大きく後退し厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は 15.2%で前期（12.1%）から 3.1 ポイントの増加となった。残業時間は増加傾向が一服し、人手は不足感が多少緩和した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 11.5 \rightarrow \Delta 14.4$ ）は前期比2.9ポイント減と悪化傾向が多少強まり、全都（ $\Delta 11.4$ ）との比較では、本区が3.0ポイント下回った。

業種（中分類）別では、「一般機械器具、金型」（ $\Delta 23.8 \rightarrow 11.2$ ）は極端に持ち直してプラスに転じ、「出版、印刷、製版、製本業」（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 8.5$ ）も水面下ながら改善した。一方、「金属製品、建設用金属製品」（ $\Delta 25.3 \rightarrow \Delta 38.4$ ）と「繊維工業、衣服・その他繊維製品」（ $\Delta 35.3 \rightarrow \Delta 41.9$ ）は悪化傾向をかなり強めた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額（ $\Delta 1.8 \rightarrow \Delta 4.6$ ）はわずかに減少を強めたが、受注残（ $\Delta 6.2 \rightarrow \Delta 7.4$ ）と収益（ $\Delta 9.7 \rightarrow \Delta 8.5$ ）は前期並の減少・減益幅で推移した。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格（ $17.6 \rightarrow 19.0$ ）は前期並の上昇が続き、原材料価格（ $40.8 \rightarrow 37.0$ ）は上昇傾向が若干弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 8.7 \rightarrow \Delta 6.4$ ）は窮屈感が幾分緩和し、借入難易度（ $4.0 \rightarrow 1.4$ ）は容易さがわずかに後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は13.6%で前期（16.7%）から3.1ポイントの減少となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間（ $3.4 \rightarrow 0.0$ ）は増加が解消されて落ち着き、人手（ $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 4.6$ ）も不足感がわずかに弱まった。

経営上の問題点・重点経営施策

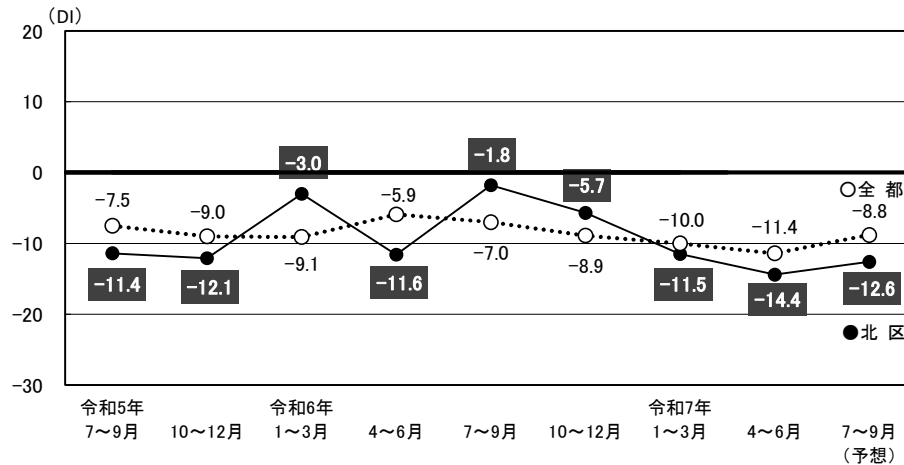
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（42.0%）が今期も最多となり、以下、「原材料高」（33.0%）、「同業者間の競争の激化」（22.7%）、「利幅の縮小」（20.5%）、「大手企業との競争の激化」（12.5%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（56.8%）が今期も最多となり、以下、「販路を広げる」（51.1%）、「人材を確保する」（15.9%）、「情報力を強化する」（13.6%）、「新製品・技術を開発する」（10.2%）の順となった。

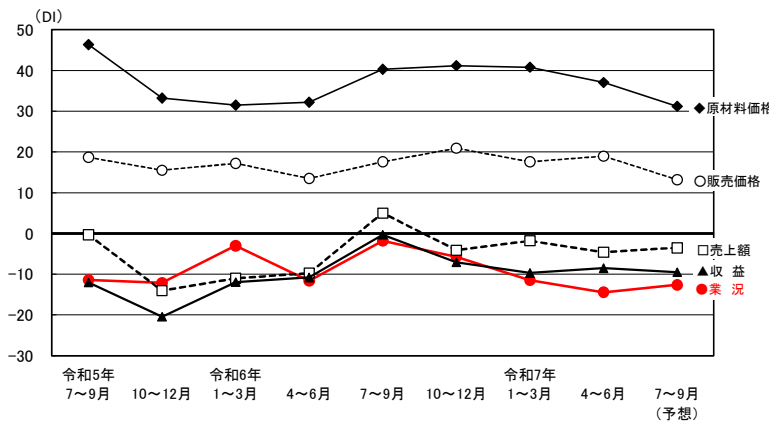
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 12.6$ 予測）は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額（ $\Delta 3.5$ 予測）、受注残（ $\Delta 7.1$ 予測）、収益（ $\Delta 9.5$ 予測）は今期同様の減少・減益傾向が続くと見ている。価格面では、販売価格（ 13.2 予測）と原材料価格（ 31.2 予測）はともに上昇傾向がかなり弱まると予想している。

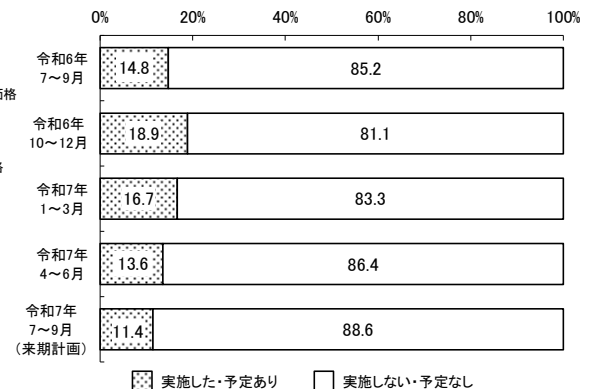
製造業 北区と全部の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	40.9%	売上の停滞・減少	41.8%	売上の停滞・減少	44.4%	売上の停滞・減少	42.0%
	原材料高	32.5%	原材料高		原材料高	38.9%	原材料高	33.0%
	同業者間の競争の激化	23.9%	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	28.9%	同業者間の競争の激化	22.7%
	利幅の縮小	22.7%	同業者間の競争の激化	16.5%	同業者間の競争の激化	17.8%	利幅の縮小	20.5%
	大手企業との競争の激化 人手不足	12.5%	大手企業との競争の激化		仕入先からの値上げ要請	13.3%	大手企業との競争の激化	12.5%

重点経営施策

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	販路を広げる	60.2%	販路を広げる	59.3%	経費を節減する	56.7%	経費を節減する	56.8%
	経費を節減する	51.1%	経費を節減する	53.8%	販路を広げる	48.9%	販路を広げる	51.1%
	情報力を強化する	17.0%	情報力を強化する	12.1%	情報力を強化する	13.3%	人材を確保する	15.9%
	人材を確保する	10.2%	機械化を推進する	11.0%	人材を確保する		情報力を強化する	13.6%
	新製品・技術を開発する		新製品・技術を開発する	9.9%	機械化を推進する	8.9%	新製品・技術を開発する	10.2%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 35.3 \rightarrow \Delta 41.9$ ）は悪化幅がかなり拡大した。売上額（ $\Delta 58.4 \rightarrow \Delta 57.7$ ）は前期並の減少が続き、収益（ $\Delta 53.1 \rightarrow \Delta 59.0$ ）は更に減益傾向を強めた。販売価格（ $31.8 \rightarrow 29.3$ ）はわずかに上昇が弱まり、原材料価格（ $75.4 \rightarrow 29.7$ ）は厳しい状況は続くものの上昇が極端に弱まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 56.6$ ）はさらに悪化が強まると予想しているが、売上額（ $\Delta 12.7$ ）と収益（ $\Delta 13.3$ ）は水面下ながら極端に改善すると見ている。価格面では、販売価格（ 7.8 ）と原材料価格（ 1.6 ）は極端に上昇が弱まると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 12.1 \rightarrow \Delta 8.5$ ）は多少改善した。売上額（ $7.8 \rightarrow 15.6$ ）と収益（ $1.5 \rightarrow 13.2$ ）は増加・増益傾向を大幅に強めた。販売価格（ $21.4 \rightarrow 28.2$ ）は更に上昇を強め、原材料価格（ $44.8 \rightarrow 48.9$ ）もわずかに上昇を強めた。

来期の予測は、業況（ $\Delta 15.0$ ）は再び悪化が強まると予想している。売上額（ 0.0 ）は大幅に後退し増勢が一服し、収益（ $\Delta 5.5$ ）も大きく後退しマイナスに陥込むと見ている。価格面では、販売価格（ 15.5 ）は大幅に上昇が弱まり、原材料価格（ 27.0 ）は厳しいながらも極端に上昇傾向が弱まると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 25.3 \rightarrow \Delta 38.4$ ）は悪化幅が大きく拡大し、売上額（ $\Delta 7.1 \rightarrow \Delta 37.6$ ）は極端に減少が強まり、収益（ $\Delta 3.8 \rightarrow \Delta 18.3$ ）も減益傾向を大幅に強めた。販売価格（ $\Delta 2.6 \rightarrow 1.9$ ）は下降からわずかに上昇に転じ、原材料価格（ $46.3 \rightarrow 28.8$ ）は上昇傾向が大幅に弱まった。

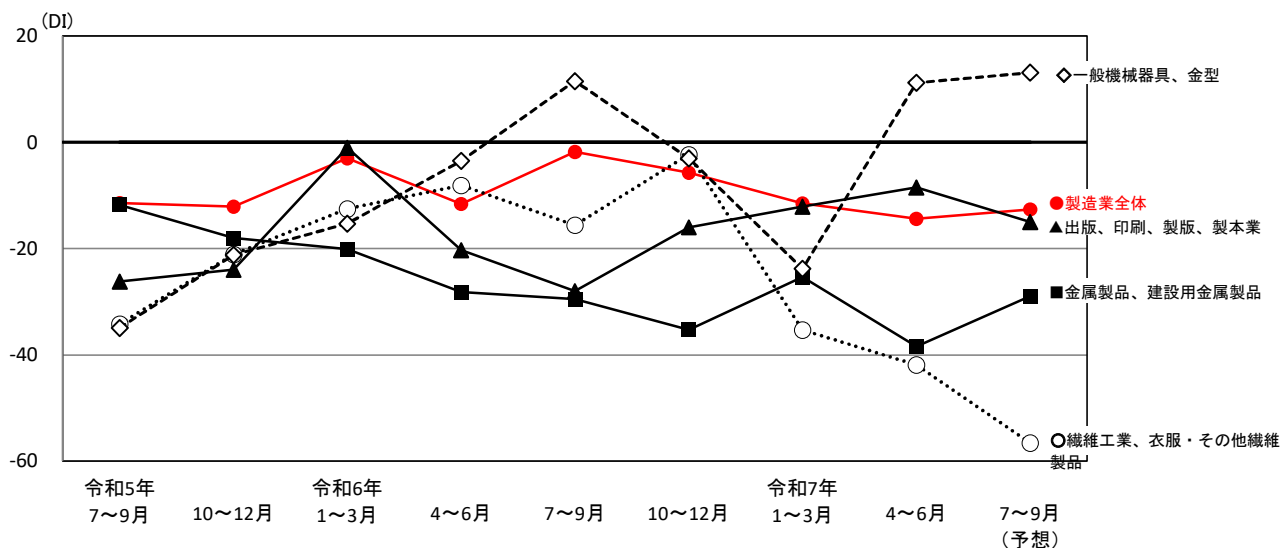
来期の予測は、業況（ $\Delta 29.0$ ）は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額（ $\Delta 28.2$ ）は大幅に改善するが、収益（ $\Delta 32.6$ ）は減益幅が大きく拡大すると見ている。価格面では、販売価格（ $\Delta 1.4$ ）は上昇から下降にわずかに転じ、原材料価格（ 38.9 ）は再び上昇傾向を大きく強めると予想している。

一般機械器具、金型

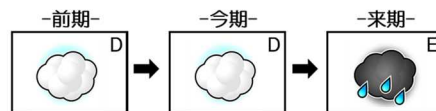
業況（ $\Delta 23.8 \rightarrow 11.2$ ）は極端に持ち直してプラスに転じた。売上額（ $\Delta 39.0 \rightarrow \Delta 5.5$ ）と収益（ $\Delta 41.2 \rightarrow \Delta 7.8$ ）も減少・減益傾向ながら非常に大きく改善した。販売価格（ $\Delta 3.4 \rightarrow 14.9$ ）は下降から上昇に大幅に転じたが、原材料価格（ $20.2 \rightarrow 40.6$ ）は極端に上昇し厳しさが大幅に増した。

来期の予測は、業況（ 13.1 ）は今期をわずかに上回ると予想しており、売上額（ $\Delta 0.4$ ）は減少に歯止めがかかり、収益（ 2.3 ）は水面下を脱すると見ている。価格面では、販売価格（ 21.6 ）は上昇がかなり強まり、原材料価格（ 41.2 ）は今期同様の厳しい上昇幅で推移すると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI ($\Delta 20.0 \rightarrow \Delta 19.2$) は前期比0.8ポイント増と前期同様の悪化幅が続いた。全都 ($\Delta 14.5$) との比較では、本区が4.7ポイント下回っている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」 ($\Delta 23.8 \rightarrow \Delta 5.7$) と「飲食料品」 ($\Delta 21.4 \rightarrow \Delta 9.3$) は水面下ながら大幅に持ち直したが、「飲食店」 ($\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 25.0$) は更に悪化を強めた。

売 上 額 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 2.8 \rightarrow \Delta 6.8$) と収益 ($\Delta 16.4 \rightarrow \Delta 19.9$) はともに減少・減益傾向を強めた。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格 (15.3→17.3) と仕入価格 (31.0→35.0) はやや上昇を強めた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 12.8 \rightarrow \Delta 9.6$) は窮屈感がわずかに緩和したが、借入難易度 (0.0→ $\Delta 4.7$) は厳しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は今期が3.9%で前期 (5.8%) から1.9ポイントの減少となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間 (0.0→ $\Delta 3.9$) は減少傾向となり、人手 ($\Delta 5.9 \rightarrow \Delta 7.8$) は不足感がわずかに増した。

経営上の問題点・重点経営施策

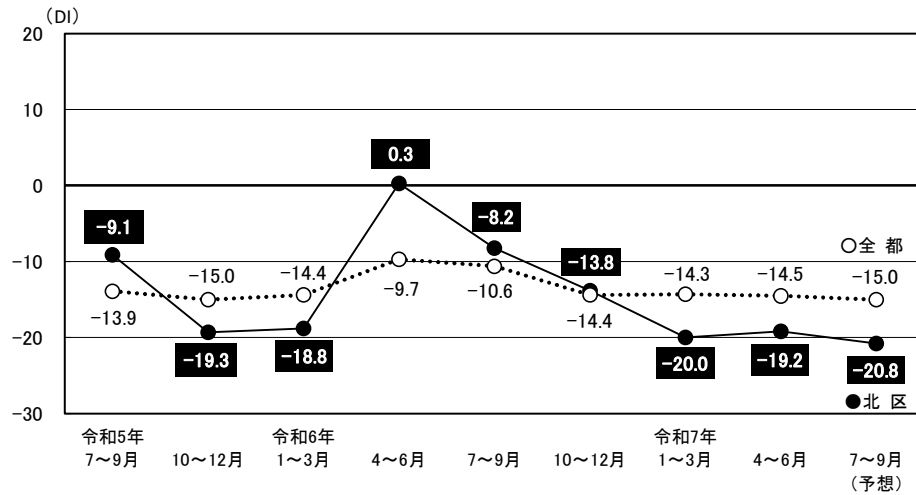
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (33.3%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」 (29.4%)、「大型店との競争の激化」 (21.6%)、「利幅の縮小」 (19.6%)、「仕入先からの値上げ要請」 (17.6%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」 (52.9%) が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」 (23.5%)、「宣伝・広告を強化する」 (19.6%)、「売れ筋商品を取り扱う」、「仕入先を開拓・選別する」 (各13.7%) の順となった。

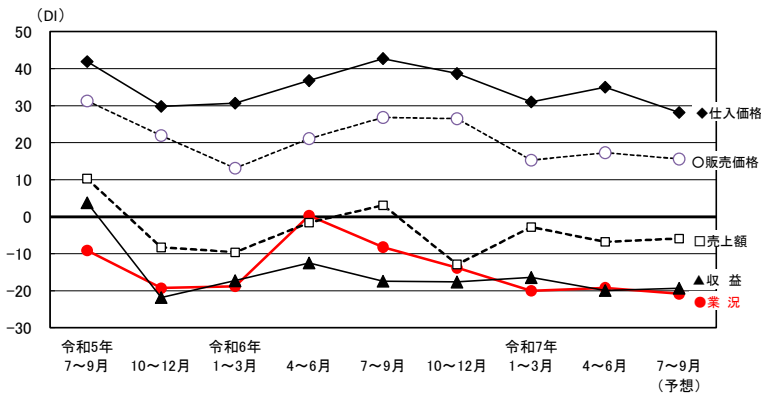
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 20.8$ 予測) は今期並の厳しさが続くと予想しており、売上額 ($\Delta 5.9$ 予測) と収益 ($\Delta 19.3$ 予測) も今期同様の減少・減益で推移すると見ている。価格面では、販売価格 (15.6 予測) は今期並の上昇幅が続くが、仕入価格 (28.2 予測) は上昇傾向がかなり弱まると予想している。

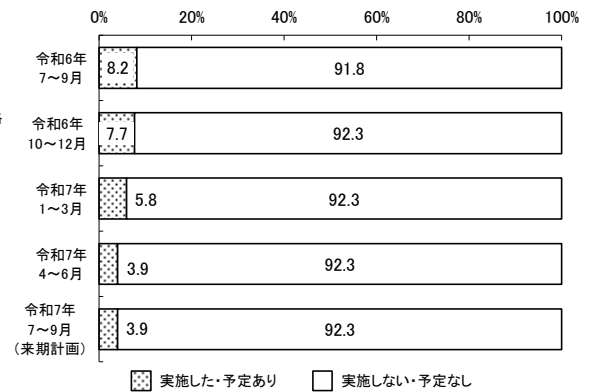
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	36.7%	売上の停滞・減少	38.5%	売上の停滞・減少	42.3%	売上の停滞・減少	33.3%
	売上の停滞・減少	34.7%	同業者間の競争の激化	34.6%	同業者間の競争の激化	28.8%	同業者間の競争の激化	29.4%
	利幅の縮小	28.6%	利幅の縮小	26.9%	仕入先からの値上げ要請	26.9%	大型店との競争の激化	21.6%
	仕入先からの値上げ要請	18.4%	大型店との競争の激化	23.1%	利幅の縮小	23.1%	利幅の縮小	19.6%
	大型店との競争の激化 商店街の集客力の低下	16.3%	仕入先からの値上げ要請	21.2%	大型店との競争の激化	21.2%	仕入先からの値上げ要請	17.6%

重点経営施策

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	49.0%	経費を節減する	51.9%	経費を節減する	53.8%	経費を節減する	52.9%
	宣伝・広告を強化する	42.9%	宣伝・広告を強化する	30.8%	品揃えを改善する	28.8%	品揃えを改善する	23.5%
	品揃えを改善する	32.7%	品揃えを改善する	28.8%	宣伝・広告を強化する	21.2%	宣伝・広告を強化する	19.6%
	商店街事業を活性化させる	18.4%	商店街事業を活性化させる	19.2%	商店街事業を活性化させる	13.5%	売れ筋商品を取り扱う	13.7%
	仕入先を開拓・選別する	12.2%	仕入先を開拓・選別する	15.4%	売れ筋商品を取り扱う	11.5%	仕入先を開拓・選別する	

業種別動向

飲 食 店

業況（ $\Delta 20.9 \rightarrow \Delta 25.0$ ）は悪化幅がやや拡大した。売上額（ $\Delta 4.7 \rightarrow \Delta 14.0$ ）は減少を大きく強め、収益（ $\Delta 19.5 \rightarrow \Delta 17.7$ ）は前期並の減益幅で推移した。販売価格（ $23.3 \rightarrow 19.8$ ）は上昇が若干弱まり、仕入価格（ $35.3 \rightarrow 38.9$ ）は上昇傾向が強まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 23.2$ ）は今期同様の悪化水準で推移すると予想しているが、売上額（ $\Delta 20.8$ ）と収益（ $\Delta 29.2$ ）は減少・減益傾向がかなり強まると見ている。価格面では、販売価格（ 14.0 ）と仕入価格（ 32.8 ）も上昇が弱まると予想している。

飲 食 料 品

業況（ $\Delta 21.4 \rightarrow \Delta 9.3$ ）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（ $3.5 \rightarrow 5.1$ ）は前期同様の増勢が続いたが、収益（ $\Delta 14.3 \rightarrow \Delta 22.0$ ）は減益幅が大幅に拡大した。販売価格（ $9.4 \rightarrow 15.1$ ）と仕入価格（ $29.9 \rightarrow 35.6$ ）は上昇傾向がかなり強まった。

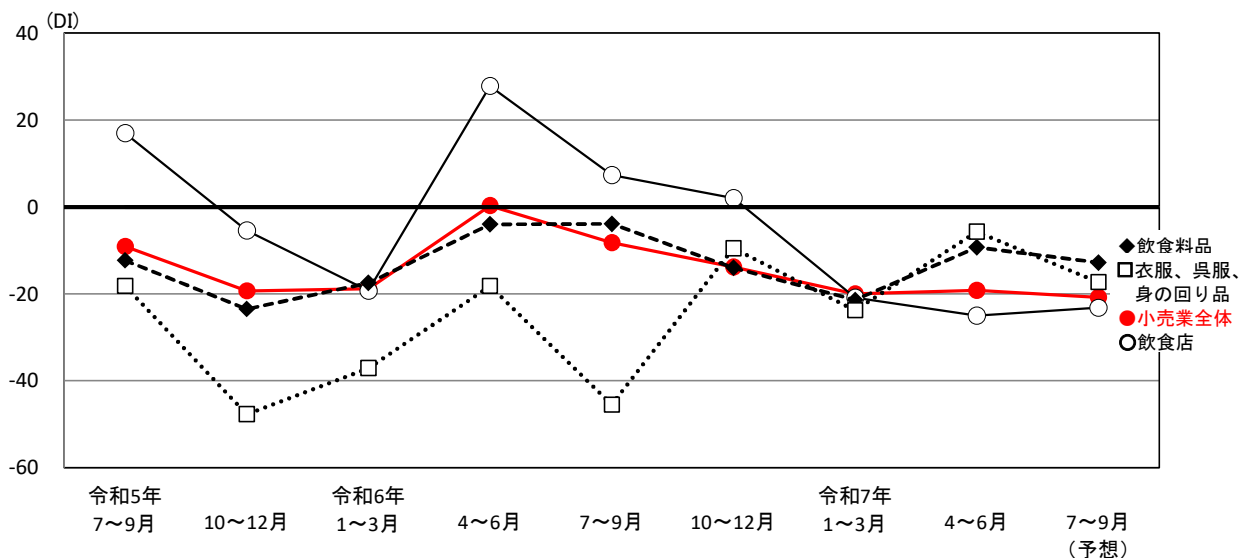
来期の予測は、業況（ $\Delta 12.8$ ）は再び悪化傾向が強まると予想している。売上額（ 8.3 ）は増勢がやや強まり、収益（ $\Delta 15.1$ ）は減益傾向がかなり改善すると予想している。価格面では、販売価格（ 12.3 ）はわずかに上昇が弱まり、仕入価格（ 23.3 ）も上昇傾向が大幅に弱まると見ている。

衣 服、呉 服、身 の 回 り 品

業況（ $\Delta 23.8 \rightarrow \Delta 5.7$ ）は水面下ながら大幅に持ち直したが、売上額（ $\Delta 7.6 \rightarrow \Delta 21.0$ ）と収益（ $\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 26.3$ ）は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格（ $41.8 \rightarrow 8.0$ ）と仕入価格（ $53.4 \rightarrow 2.5$ ）も上昇が極端に弱まった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 17.3$ ）は再び悪化傾向を大きく強めると予想しているが、売上額（ $\Delta 13.8$ ）は減少傾向が大幅に弱まり、収益（ $\Delta 21.6$ ）も若干改善すると見ている。価格面では、販売価格（ 59.9 ）と仕入価格（ 42.9 ）は再び極端に上昇すると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 2.4$ ）は前期比4.3ポイント増と水面下ながら多少改善した。全都（ $\Delta 4.0$ ）との比較では、本区が1.6ポイント上回っている。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 8.3 \rightarrow \Delta 7.9$ ）と収益（ $\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 12.2$ ）は前期並の減少・減益が続いた。

料金価格・材料価格

料金価格（ $9.2 \rightarrow 14.6$ ）は上昇が強まり好感が増したが、材料価格（ $46.0 \rightarrow 54.5$ ）は更に上昇し厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 9.0 \rightarrow 5.5$ ）は大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度（ $0.0 \rightarrow \Delta 9.5$ ）は大幅に悪化し難しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は12.0%で前期（20.0%）から8.0ポイントの減少となった。

残業時間・人手

残業時間（ $\Delta 16.0 \rightarrow \Delta 4.0$ ）は減少傾向が大幅に弱まり、人手（ $0.0 \rightarrow 0.0$ ）は前期同様に安定した。

経営上の問題点・重点経営施策

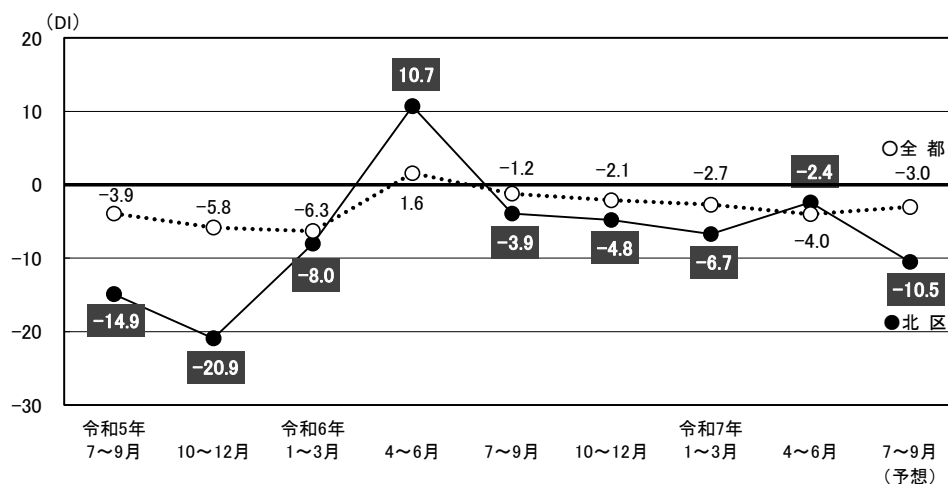
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（36.0%）が今期は最多となり、次いで、「材料価格の上昇」と「利幅の縮小」（各24.0%）、「売上の停滞・減少」（20.0%）、「人件費の増加」、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「人手不足」（各12.0%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（48.0%）が今期は最多となった。以下、「経費を節減する」（40.0%）、「宣伝・広告を強化する」（16.0%）、「店舗・設備を改装する」と「技術力を強化する」（各12.0%）の順となった。

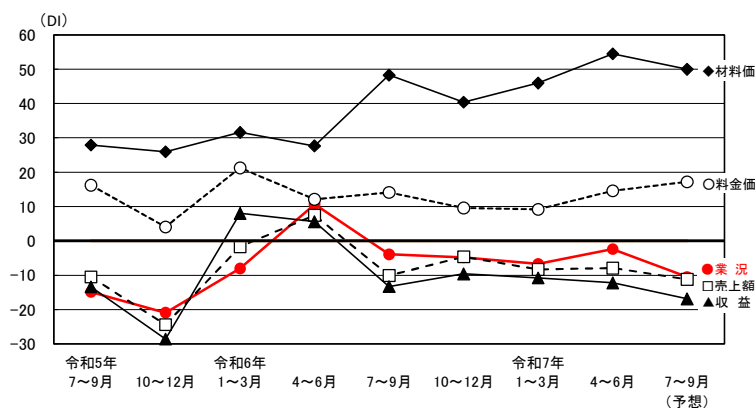
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 10.5$ 予測）は悪化傾向を大きく強めると予想しており、売上額（ $\Delta 11.2$ 予測）と収益（ $\Delta 16.9$ 予測）も減少・減益幅が多少拡大すると見込まれている。価格面では、料金価格（17.2 予測）はかなり上昇し好感が増し、材料価格（50.0 予測）は上昇がわずかに弱まるものの厳しい状況は続くと予想している。

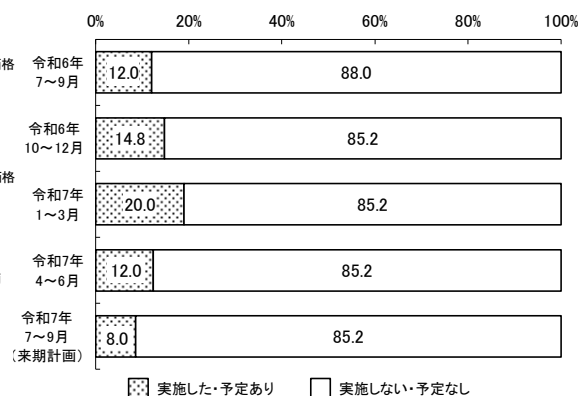
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	48.0%	材料価格の上昇	37.0%	売上の停滞・減少	36.0%	同業者間の競争の激化	36.0%
	材料価格の上昇	32.0%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	材料価格の上昇	24.0%
	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少		材料価格の上昇	28.0%	利幅の縮小	
	店舗・設備の狭小・老朽化	16.0%	人件費の増加	11.1%	人件費の増加	16.0%	売上の停滞・減少	20.0%
	人件費の増加		店舗・設備の狭小・老朽化	7.4%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足	12.0%

重点経営施策

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	52.0%	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	40.0%	販路を広げる	48.0%
	販路を広げる	36.0%	販路を広げる	37.0%	販路を広げる	28.0%	経費を節減する	40.0%
	宣伝・広告を強化する	32.0%	宣伝・広告を強化する	22.2%	宣伝・広告を強化する	16.0%	宣伝・広告を強化する	16.0%
	技術力を強化する		人材を確保する	18.5%	店舗・設備を改装する		店舗・設備を改装する	
	店舗・設備を改装する	12.0%	技術力を強化する	14.8%	労働条件を改善する	12.0%	技術力を強化する	12.0%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（8.8→△3.1）は大幅に後退し悪化に転じた。全都（10.8）との比較では、本区が13.9ポイント大幅に下回っている。

売上額・収益

売上額（17.7→4.6）は上昇傾向が大幅に後退し、収益（7.2→△4.3）は増勢から水面下に大きく落込んだ。

受注残・施工高

受注残（8.3→2.6）は増加傾向が後退し、施工高（20.3→7.6）も増加幅が大きく縮小した。

請負価格・材料価格

請負価格（19.0→15.4）は上昇傾向がやや弱まり、材料価格（47.1→46.9）は前期同様の厳しい上昇が続いた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（△7.4→2.3）は大幅に改善し容易な状況となったが、借入難易度（3.3→△3.4）は大きく後退し厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は15.2%で前期（12.1%）から3.1ポイントの増加となった。

残業時間・人手

残業時間（6.0→0.0）は増加傾向が一服し、人手（△30.3→△24.2）は不足感が多少緩和した。

経営上の問題点・重点経営施策

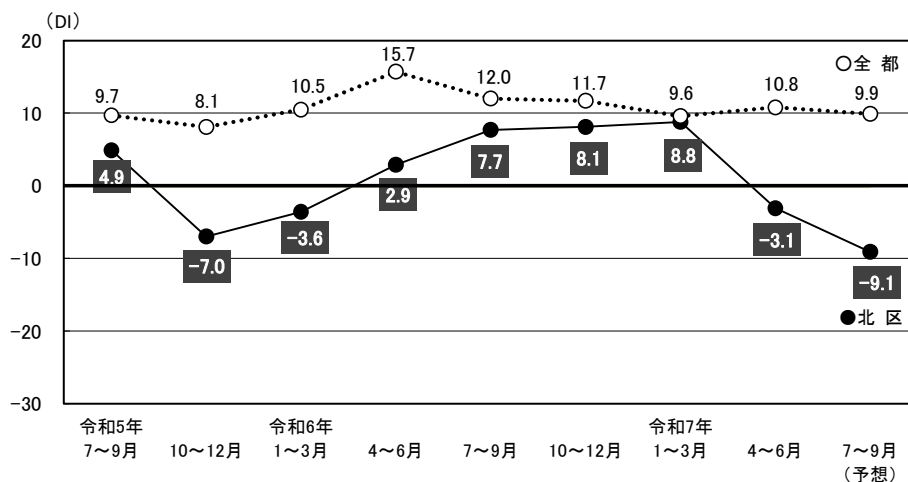
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（50.0%）が3期連続で最多となった。以下、「人手不足」（35.3%）、「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」、「人件費の増加」（各20.6%）の順となった。

重点経営施策については、「人材を確保する」（41.2%）が今期は最多となり、以下、「経費を節減する」（38.2%）、「販路を広げる」（35.3%）、「情報力を強化する」（14.7%）、「技術力を高める」（8.8%）の順となった。

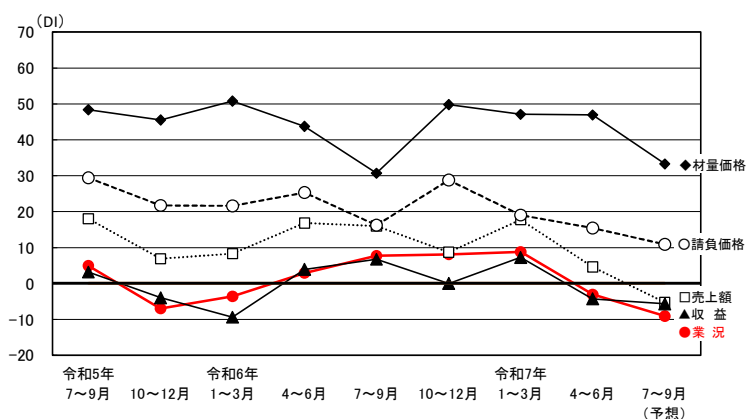
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△9.1 予測）は悪化傾向がかなり強まると予想している。売上額（△5.3 予測）と施工高（△6.0 予測）は大幅に後退し水面下に落込み、受注残（0.0 予測）も増勢が一服し、収益（△5.7 予測）は今期並の減少幅で推移すると予想している。価格面では、請負価格（10.9 予測）は上昇が若干弱まり、材料価格（33.3 予測）は上昇傾向が大幅に弱まると予想している。

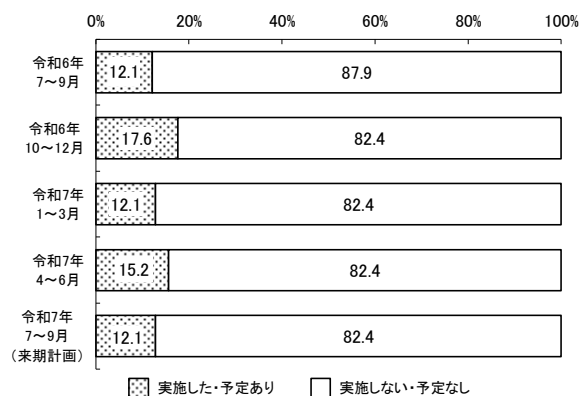
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	人手不足	42.4%	材料価格の上昇	50.0%	材料価格の上昇	66.7%	材料価格の上昇	50.0%
	材料価格の上昇	39.4%	人手不足	32.4%	人手不足	39.4%	人手不足	35.3%
	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	29.4%	利幅の縮小	33.3%	利幅の縮小	
	売上の停滞・減少	21.2%	売上の停滞・減少	23.5%	同業者間の競争の激化	27.3%	同業者間の競争の激化	20.6%
	同業者間の競争の激化 大手企業との競争の激化	12.1%	同業者間の競争の激化	17.6%	下請の確保難	12.1%	人件費の増加	

重点経営施策

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	48.5%	販路を広げる	50.0%	経費を節減する	45.5%	人材を確保する	41.2%
	人材を確保する	39.4%	経費を節減する	38.2%	販路を広げる	42.4%	経費を節減する	38.2%
	販路を広げる	24.2%	人材を確保する		人材を確保する		販路を広げる	35.3%
	情報力を強化する		情報力を強化する	14.7%	情報力を強化する	24.2%	情報力を強化する	14.7%
	技術力を高める	9.1%	技術力を高める	5.9%	技術力を高める	12.1%	技術力を高める	8.8%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中 堅 企 業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中 小 企 業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

(注) 判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中 堅 企 業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中 小 企 業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

<回答期間> 令和7年5月28日 ~ 6月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
ユーロ円 (円/ユーロ)	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

全国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

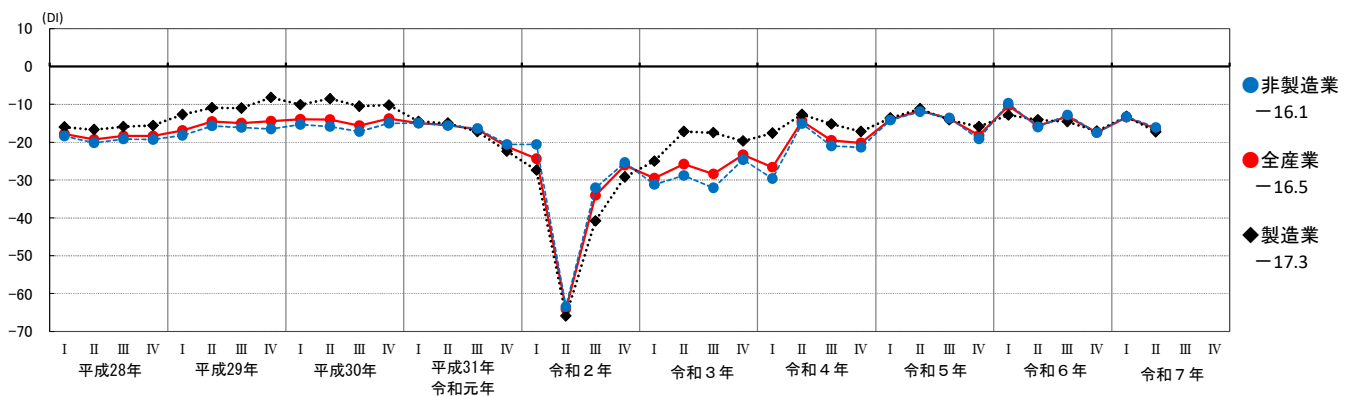
調 査 時 点	令和 7 年 6 月 1 日時点
調 査 方 法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調 査 対 象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,841 社を対象に実施、17,899 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。 ～

- ・全産業の業況判断DIは、▲16.5（前期差 3.1 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲17.3（前期差 4.1 ポイント減）と2期ぶりに低下した。また、非製造業の業況判断DIは、▲16.1（前期差 2.8 ポイント減）と2期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、サービス業、小売業で低下した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、▲5.7（前期差 0.1 ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、全産業の短期資金借入難易度DIは▲3.2（前期差 0.2 ポイント増）とやや上昇し、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

<中小企業の業況判断 DI の推移>



<業種別・地域別業況判断 DI の推移>

	調査期	全 国	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄
全産業	前々期 '24/10～12	▲17.1	▲14.0	▲23.0	▲15.6	▲15.2	▲17.8	▲19.1	▲18.1	▲16.1
	前 期 '25/1～3	▲13.4	▲11.4	▲22.4	▲10.1	▲10.8	▲15.6	▲14.3	▲13.9	▲12.9
	今 期 '25/4～6	▲16.5	▲17.1	▲22.8	▲13.6	▲15.7	▲19.3	▲17.4	▲16.1	▲14.6
	来期見通し '25/7～9	▲14.1	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '24/10～12	▲16.7	▲13.8	▲20.4	▲18.0	▲11.4	▲17.6	▲16.6	▲22.1	▲15.2
	前 期 '25/1～3	▲13.2	▲17.7	▲20.2	▲11.2	▲8.4	▲16.3	▲14.1	▲10.5	▲13.3
	今 期 '25/4～6	▲17.3	▲19.7	▲19.9	▲16.2	▲17.3	▲18.4	▲18.7	▲16.0	▲15.1
	来期見通し '25/7～9	▲13.1	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '24/10～12	▲10.9	▲12.8	▲26.4	▲7.0	▲6.2	▲11.3	▲19.0	▲10.9	▲5.4
	前 期 '25/1～3	▲10.1	▲10.4	▲21.2	▲5.2	▲7.9	▲9.7	▲18.8	▲5.8	▲9.6
	今 期 '25/4～6	▲6.2	▲7.2	▲13.1	▲1.7	▲5.3	▲11.6	▲13.2	▲7.0	▲0.4
	来期見通し '25/7～9	▲12.1	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '24/10～12	▲14.3	▲13.3	▲20.7	▲12.3	▲16.1	▲17.6	▲13.8	▲9.5	▲12.4
	前 期 '25/1～3	▲8.8	▲0.5	▲24.0	▲9.6	▲9.0	▲12.1	▲7.0	▲8.8	0.3
	今 期 '25/4～6	▲14.5	▲22.2	▲16.7	▲10.5	▲15.2	▲13.1	▲18.4	▲12.8	▲17.1
	来期見通し '25/7～9	▲10.9	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '24/10～12	▲25.2	▲17.1	▲30.3	▲23.1	▲26.4	▲25.6	▲28.5	▲25.9	▲23.6
	前 期 '25/1～3	▲22.2	▲12.9	▲32.7	▲18.9	▲19.8	▲22.0	▲25.3	▲23.9	▲22.0
	今 期 '25/4～6	▲25.1	▲16.8	▲34.6	▲23.7	▲21.7	▲26.0	▲26.0	▲29.0	▲22.4
	来期見通し '25/7～9	▲22.6	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '24/10～12	▲14.3	▲12.8	▲18.4	▲12.8	▲13.0	▲14.7	▲14.2	▲11.5	▲15.6
	前 期 '25/1～3	▲9.1	▲10.5	▲16.8	▲5.6	▲7.4	▲13.3	▲4.3	▲13.7	▲10.0
	今 期 '25/4～6	▲14.1	▲19.8	▲20.7	▲10.2	▲14.0	▲19.6	▲10.5	▲10.4	▲13.8
	来期見通し '25/7～9	▲9.3	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」の企業倒産動向について

(令和7年4月～6月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、450件（前期比8.7%増、前年同期比7.2%減）、負債総額は、491億6百万円（前期比16.3%減、前年同期比36.9%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が373件で、前期比19.6%増、前年同期比1.8%減となった。

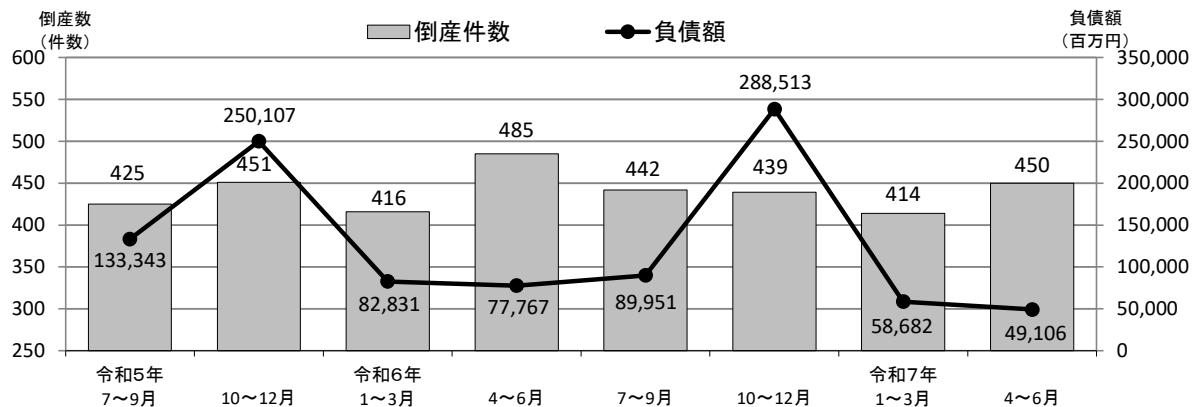
業種別の件数は、「サービス業」が122件で最も多く、次いで、「卸売業」（64件）、「建設業」（56件）、「情報通信業」（48件）、「小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」（各36件）などとなっている。

件数を前期比で見ると、減少は、「情報通信業」（18.6%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（18.2%減）、「運輸業、郵便業」と「教育、学習支援業・医療、福祉」（各16.7%減）、「卸売業」（3.0%減）となっている。一方、増加は「その他」（100.0%増）、「製造業」（78.9%増）、「サービス業」（35.6%増）、「建設業」（24.4%増）、「小売業」（12.5%増）となっている。

前年同期比で見ると、減少は、「その他」（81.8%減）、「卸売業」（31.9%減）、「情報通信業」（20.0%減）、「小売業」（16.3%減）、「運輸業、郵便業」（9.1%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（2.7%減）となっている。一方、増加は「製造業」（54.5%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（25.0%増）、「不動産業」（15.8%増）、「建設業」（3.7%増）、「サービス業」（3.4%増）となっている。

2 倒産件数と負債額の推移

	<前年同期>		<前期>		<今期>		(負債総額単位：百万円)
	令和6年 4～6月		令和7年 1～3月		令和7年 4～6月		
件数	485		414		450		前期比 8.7%
負債総額	77,767		58,682		49,106		前年同期比 -16.3%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和6年 4～6月	令和7年 1～3月	令和7年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振等	324	261	327	25.3%	0.9%
既往のしわ寄せ	54	48	43	-10.4%	-20.4%
(不況型)	2	3	3	0.0%	50.0%
放漫経営	380	312	373	19.6%	-1.8%
過小資本	53	45	30	-33.3%	-43.4%
他社倒産の余波	3	2	2	0.0%	-33.3%
信用性低下	36	37	30	-18.9%	-16.7%
在庫状態悪化	2	4	5	25.0%	150.0%
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他の	1	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	10	13	9	-30.8%	-10.0%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和6年 4～6月	令和7年 1～3月	令和7年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	54	45	56	24.4%	3.7%
製造業	22	19	34	78.9%	54.5%
情報通信業	60	59	48	-18.6%	-20.0%
運輸業、郵便業	11	12	10	-16.7%	-9.1%
卸売業	94	66	64	-3.0%	-31.9%
小売業	43	32	36	12.5%	-16.3%
不動産業	19	22	22	0.0%	15.8%
宿泊業・飲食サービス業	37	44	36	-18.2%	-2.7%
教育、学習支援業・医療、福祉	16	24	20	-16.7%	25.0%
サービスの	118	90	122	35.6%	3.4%
その他の	11	1	2	100.0%	-81.8%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%

特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」（令和7年6月上旬調査）

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。

注2. 数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

注3. 各選択肢の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。また、各選択肢を合計した『〇〇』の割合は回答実数の合計で算出しているため単純な合計値とは異なることがある。

① 最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応	【雇用・労働時間の削減】 ・「行わない見通し」 40.7% ・「行う見通し」 14.9% 【最低賃金引上げへの対応】 ・「特に対応は行わない」 38.9% ・「販売価格を引き上げる」 18.1% ・「経費（人件費以外）を引き下げる」 17.2%
② 社会保険料負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加見込みによる不安感・経営面への影響	【不安感】 ・「不安を感じている」 47.5% ・「不安を感じていない」 12.2% 【経営面への影響】 ・「特に影響はない」 30.8% ・「賃金引上げの妨げになる」 16.7% ・「わからない」 16.3%
③ 人口減少や高齢化への対応の対応 生産面・販売面	【生産面】 ・「現時点では考えていない」 56.1% ・「定年延長など高齢者の活躍推進」 12.7% ・「人材教育の強化」 12.2% 【販売面】 ・「現時点では考えていない」 63.8% ・「現在の市場で今の商品の販売を強化」 18.1%
④ 5年後（2030年）を見据えた事業承継（経営者変更）の予定	【2030年までに経営者変更の予定】 ・『変更を予定』 21.7%（うち「親族に承継」 16.7%） ・『変更を予定せず』 78.3%
⑤ SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）の取組み	「(省エネ) 省エネ・節電・再生可能エネルギーの使用」 28.1% 「(森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林」 10.4% 「(雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用」 10.0%

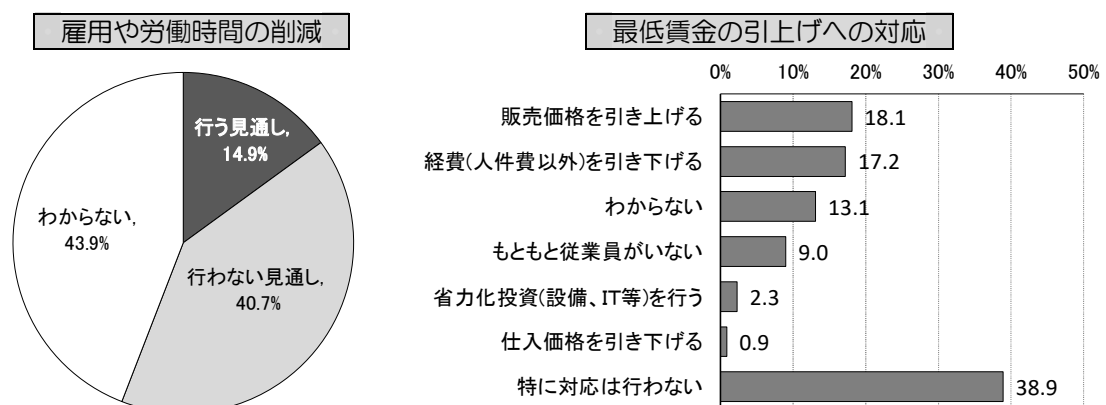
問1. 最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応について

都内の中小企業を対象に、最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、自社では雇用や労働時間の削減を行う見通しであるか、また、自社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について伺った。

その結果、雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」との回答が40.7%、「行う見通し」が14.9%、「わからない」が43.9%であった。また、最低賃金引上げの対応については、「特に対応は行わない」が最も多い38.9%で、次いで「販売価格を引き上げる」（18.1%）、「経費（人件費以外）を引き下げる」（17.2%）が上位を占めた。

業種別に見ると、雇用や労働時間の削減を「行う見通し」とする企業は「サービス業」（16.0%）が最も高く、次いで「小売業」（15.7%）であった。

図表1 最低賃金引上げの対応 雇用・労働時間の削減



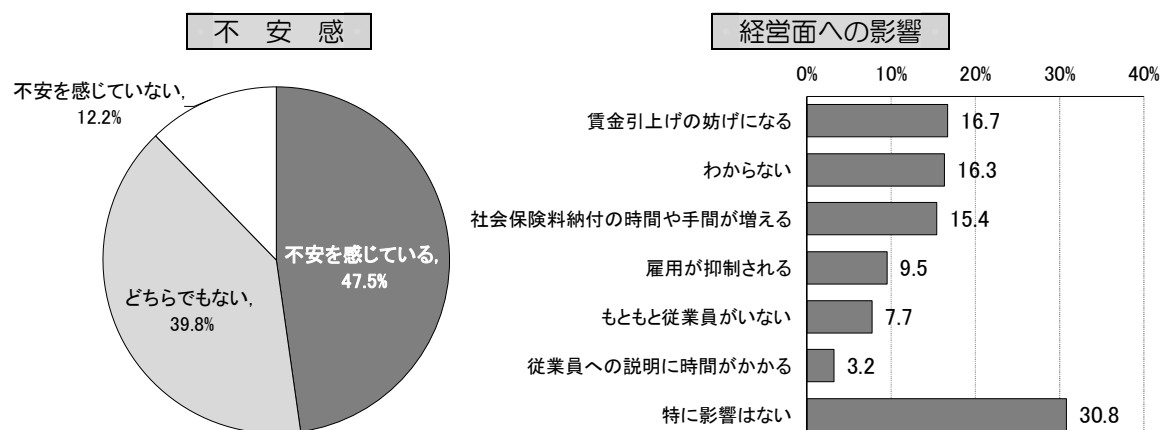
問2. 社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加見込みによる不安感・経営面への影響について

次に、企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれる中、経営面でどの程度の不安を感じているか、また、経営面への影響について考えられることについて伺った。

その結果、「不安を感じている」との回答が47.5%と半数近くを占めた。一方、「不安を感じていない」が12.2%で、「どちらでもない」が39.8%であった。また、経営面への影響については、「特に影響はない」が30.8%で最も高く、次いで「賃金引上げの妨げになる」（16.7%）、「わからない」（16.3%）、「社会保険料納付の時間や手間が増える」（15.4%）と続いた。

業種別では、経営面で「不安を感じている」との回答は“小売業”が51.0%で最も高く、以下“製造業”（48.9%）、“建設業”（42.4%）、“サービス業”（36.0%）の順であった。

図表2 社会保険負担の増加への不安感・経営への影響



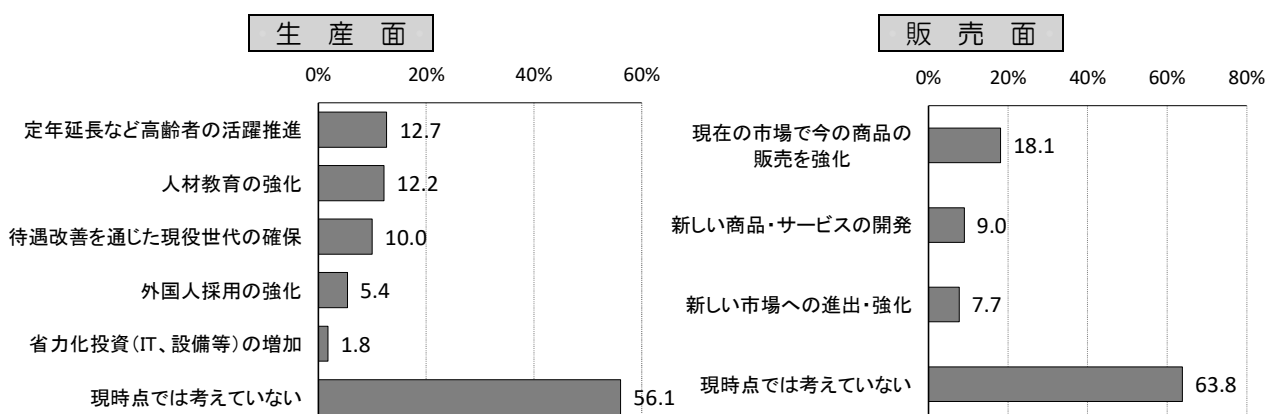
問3. 人口減少や高齢化への対応 生産面・販売面について

更に、わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれているが、自社ではどのように対応を実施していきたいと考えているか、生産面と販売面についてそれぞれ伺った。

その結果、生産面では「現時点では考えていない」が56.1%と過半数を占めている。対応策としては、「定年延長など高齢者の活躍推進」（12.7%）、「人材教育の強化」（12.2%）、「待遇改善を通じた現役世代の確保」（10.0%）が上位を占めた。また、販売面でも、「現時点では考えていない」が63.8%と過半数を占めている。対応策としては、「現在の市場で今の商品の販売を強化」が18.1%で最も高く、以下「新しい商品・サービスの開発」（9.0%）、「新しい市場への進出・強化」（7.7%）の順となった。

業種別に見ると、生産面での対応策として、「定年延長など高齢者の活躍推進」は“製造業”（18.2%）が最も高く、「人材教育の強化」は“サービス業”（20.0%）が最も高い割合であった。また、販売面での対応策で、「現在の市場で今の商品の販売を強化」は“サービス業”（24.0%）が最も高い割合であった。

図表3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面



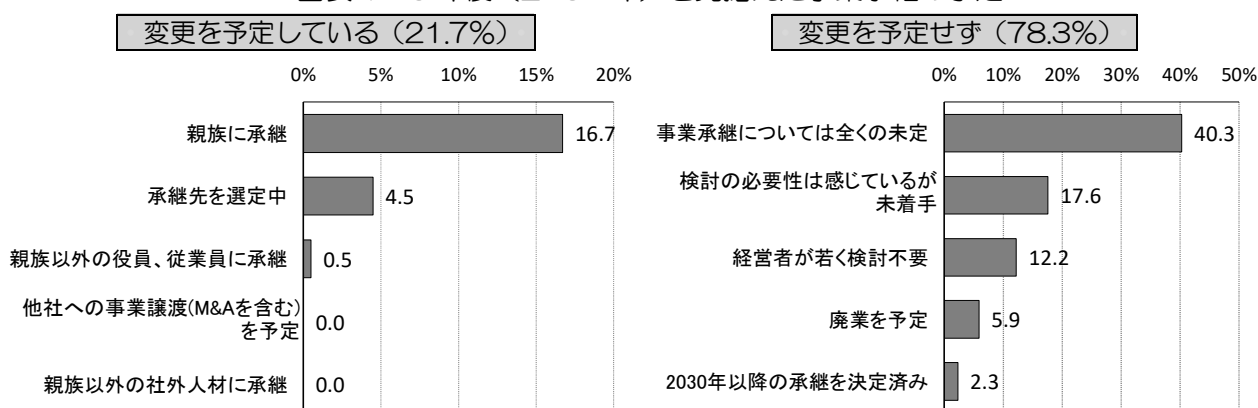
問4. 5年後（2030年）を見据えた事業承継（経営者変更）の予定について

自社における5年後（2030年）を見据えた事業承継の状況として、2030年までに経営者の変更を予定している場合はその変更先について、変更を予定していない場合は自社の状況について伺った。

その結果、『変更を予定している』との回答が全体の21.7%であった。その内訳は「親族に承継」が16.7%と最も高く、次いで、「承継先を選定中」が4.5%であった。一方、『変更を予定せず』（78.3%）との回答は全体の8割近くを占めた。その内訳は、「事業承継については全くの未定」が40.3%で最も高く、次いで「検討の必要性は感じているが未着手」（17.6%）であった。

業種別に見ると、「親族に承継」との回答は“サービス業”（28.0%）が最も高い割合であった。一方、「事業承継については全くの未定」との回答は“製造業”と“小売業”が4割台で高く、「廃業を予定」との回答は、“小売業”が13.7%と最も高い割合であった。

図表4 5年後（2030年）を見据えた事業承継の予定



問5. SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）の取組みについて

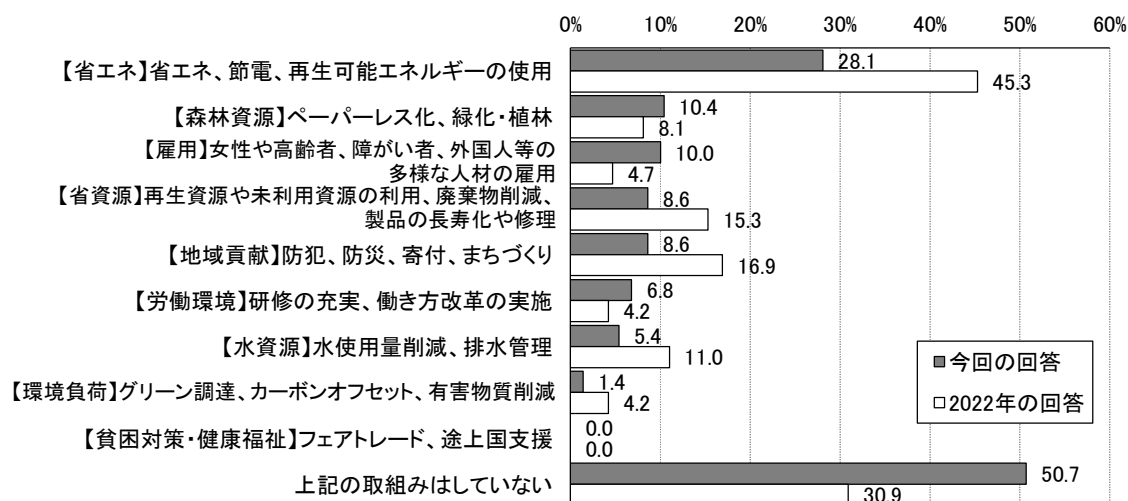
最後に、自社では、SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる取組みを行っているか、また、最も取組んでいる内容について最大3つまで伺った。

その結果、「取組みはしていない」との回答が50.7%と過半数を占めた。行っている取組みの上位は、「（省エネ）省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」（28.1%）、「【森林資源】ペーパーレス化、緑化・植林」（10.4%）、「【雇用】女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用」（10.0%）、「【省資源】再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」と「【地域貢献】防犯、防災、寄付、まちづくり」（各8.6%）と続いた。

前回調査（2022年7～9月期調査）と比較すると、「取組みはしていない」（前回30.9%）が19.8ポイント増加し、「（省エネ）省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」（前回45.3%）が17.2ポイント減少した。

業種別に見ると、「【地域貢献】防犯、防災、寄付、まちづくり」が“サービス業”（20.0%）、「【労働環境】研修の充実、働き方改革の実施」が“建設業”（18.2%）で他の業種に比べて特に高い割合であった。

図表5 SDGsの取組み状況



		問1 最低賃金引上の対応 雇用・労働時間の削減											問2 社会保険負担増加への不安感・経営への影響												
		回 答 数	雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応								回 答 数	不安感			経営面への影響							
			行う見通し	行わない見通し	わからない	販売価格を引き上げる	経費（人件費以外）を引き下げる	わからない	もともと従業員がいない	省力化投資（設備、ＩＴ等）を行う	仕入価格を引き下げる	特に対応は行わない	不安を感じている		どちらでもない	不安を感じていない	賃金引上げの妨げになる	わからない	社会保険料納付の時間や手間が増える	雇用が抑制される	もともと従業員がいない	かかると従業員への説明に時間が	特に影響はない		
全業種		221	14.9	40.7	43.9	18.1	17.2	13.1	9.0	2.3	0.9	38.9	221	47.5	39.8	12.2	16.7	16.3	15.4	9.5	7.7	3.2	30.8		
製造業		88	12.5	39.8	46.6	18.2	13.6	13.6	4.5	3.4	1.1	44.3	88	48.9	39.8	10.2	17.0	17.0	12.5	11.4	4.5	5.7	31.8		
従業者規模	1人～4人	33	3.0	45.5	48.5	3.0	3.0	15.2	9.1	-	3.0	66.7	33	27.3	54.5	15.2	3.0	24.2	6.1	3.0	9.1	3.0	51.5		
	5人～9人	17	11.8	47.1	41.2	35.3	11.8	5.9	5.9	-	-	35.3	17	41.2	52.9	5.9	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	35.3		
	10人～19人	17	23.5	29.4	47.1	5.9	17.6	23.5	-	11.8	-	41.2	17	70.6	17.6	11.8	23.5	11.8	11.8	23.5	-	11.8	17.6		
	20人～29人	6	16.7	16.7	66.7	50.0	50.0	-	-	-	-	-	6	83.3	16.7	-	50.0	-	16.7	33.3	-	-	-		
	30人～39人	4	-	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	4	50.0	50.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-		
	40人～49人	5	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	40.0	5	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	40.0		
	50人～99人	4	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	4	100.0	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-		
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	11	18.2	27.3	54.5	18.2	-	27.3	-	-	-	54.5	11	63.6	36.4	-	18.2	36.4	18.2	-	-	9.1	18.2	
大メーカー		10	20.0	40.0	40.0	50.0	20.0	10.0	-	10.0	-	10.0	10	60.0	20.0	20.0	20.0	-	40.0	10.0	-	10.0	20.0		
中小メーカー・仲間業者		55	7.3	45.5	45.5	10.9	16.4	14.5	1.8	3.6	1.8	49.1	55	45.5	45.5	7.3	18.2	20.0	9.1	10.9	1.8	5.5	34.5		
小売業者		8	37.5	-	62.5	25.0	12.5	-	12.5	-	-	50.0	8	50.0	25.0	25.0	12.5	-	25.0	12.5	-	50.0	-		
業況	最終需要家	4	-	75.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	25.0	4	25.0	50.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-		
	良い	6	33.3	16.7	50.0	50.0	16.7	-	-	16.7	-	16.7	6	66.7	33.3	-	50.0	-	16.7	16.7	-	-	16.7		
	普通	65	10.8	44.6	43.1	10.8	15.4	13.8	4.6	1.5	1.5	50.8	65	47.7	38.5	12.3	15.4	13.8	13.8	9.2	4.6	6.2	36.9		
	悪い	17	11.8	29.4	58.8	35.3	5.9	17.6	5.9	5.9	-	29.4	17	47.1	47.1	5.9	11.8	35.3	5.9	17.6	5.9	5.9	17.6		
小売業		51	15.7	35.3	49.0	7.8	25.5	15.7	13.7	2.0	-	35.3	51	51.0	31.4	17.6	9.8	17.6	19.6	5.9	11.8	3.9	29.4		
従業者規模	1人～4人	39	15.4	38.5	46.2	5.1	30.8	12.8	17.9	-	-	33.3	39	51.3	30.8	17.9	10.3	12.8	23.1	5.1	15.4	2.6	30.8		
	5人～9人	9	11.1	22.2	66.7	11.1	11.1	33.3	-	-	-	44.4	9	44.4	33.3	22.2	-	33.3	11.1	11.1	-	-	33.3		
	10人～19人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-		
	20人～29人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	300人以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	23	26.1	26.1	47.8	8.7	34.8	8.7	4.3	4.3	-	39.1	23	60.9	17.4	21.7	17.4	8.7	26.1	4.3	4.3	4.3	34.8		
	住宅地隣接商店街	21	9.5	42.9	47.6	4.8	19.0	23.8	19.0	-	-	33.3	21	47.6	38.1	14.3	4.8	28.6	9.5	9.5	14.3	4.8	23.8		
	団地内商店街	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0		
	その他	5	-	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	5	40.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-	40.0	-	20.0		
業況	良い	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0		
	普通	38	15.8	36.8	47.4	10.5	23.7	18.4	7.9	2.6	-	36.8	38	47.4	36.8	15.8	10.5	23.7	18.4	5.3	5.3	2.6	31.6		
	悪い	11	9.1	36.4	54.5	-	27.3	9.1	36.4	-	-	27.3	11	63.6	18.2	18.2	9.1	-	18.2	9.1	36.4	9.1	18.2		
サービス業		25	16.0	56.0	28.0	24.0	12.0	4.0	-	24.0	-	36.0	25	36.0	56.0	8.0	16.0	20.0	4.0	-	16.0	16.0	28.0		
従業者規模	1人～4人	17	-	70.6	29.4	5.9	5.9	-	-	35.3	-	52.9	17	11.8	82.4	5.9	11.8	-	-	-	23.5	23.5	41.2		
	5人～9人	2	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-		
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	20人～29人	3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	3	100.0	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	300人以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	3	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	
	普通	21	14.3	52.4	33.3	23.8	9.5	-	-	28.6	-	38.1	21	33.3	61.9	4.8	14.3	14.3	4.8	-	19.0	14.3	33.3		
	悪い	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
建設業		33	9.1	54.5	36.4	24.2	12.1	15.2	6.1	-	3.0	39.4	33	42.4	45.5	12.1	21.2	9.1	15.2	9.1	9.1	-	36.4		
従業者規模	1人～4人	12	-	58.3	41.7	-	16.7	25.0	16.7	-	-	41.7	12	25.0	58.3	16.7	8.3	-	8.3	16.7	16.7	-	50.0		
	5人～9人	9	11.1	44.4	44.4	33.3	11.1	-	-	-	-	55.6	9	66.7	22.2	11.1	33.3	-	22.2	-	11.1	-	33.3		
	10人～19人	5	20.0	40.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	20.0	20.0	5	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0		
	20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0		
	30人～39人	2	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-		
	40人～49人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-							

		問3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面											問4 5年後の2030年を見据えた事業承継																				
		回 答 数	生産面						販売面					回 答 数	2030年までに経営者変更を予定						2030年までに経営者変更を予定せず												
			躍 進	定 年 延 長 な ど 高 齢 者 の 活	人 材 教 育 の 強 化	代 理 店 の 確 保	外 国 人 採 用 の 強 化	等 々 の 増 加	省 力 化 投 資 （ I T 、 設 備 等 ）	現 時 点 で は 考 え て い な い	販 売 を 強 化	現 在 の 市 場 で 今 の 商 品 の 開 発	新 し い 商 品 ・ サ ー ビ ス の 開 発		新 し い 市 場 へ の 進 出 ・ 強 化	現 時 点 で は 考 え て い な い	親 族 に 承 継	承 継 先 を 選 定 中	親 族 以 外 の 役 員 、 従 業 員 に 承 継	親 族 以 外 の 社 外 人 材 に 承 継	他 社 へ の 事 業 譲 渡 （ M & A を 含 む ） を 予 定	の 事 業 承 継 に 関 し て は 全 く 未 定	検 討 の 必 要 性 は 感 じ て い る が 未 着 手	経 営 者 が 若 く 検 討 不 要	廃 業 を 予 定	決 定 済 み	2 0 3 0 年 以 降 の 承 継 を 予 定						
全業種		221	12.7	12.2	10.0	5.4	1.8	56.1	18.1	9.0	7.7	63.8	221	16.7	4.5	0.5	0.0	0.0	40.3	17.6	12.2	5.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3			
製造業	従業者規模	1人～4人	33	6.1	9.1	-	-	3.0	75.8	9.1	9.1	3.0	78.8	33	15.2	3.0	-	-	-	48.5	18.2	9.1	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-		
		5人～9人	17	35.3	11.8	5.9	-	-	-	41.2	29.4	5.9	5.9	58.8	17	23.5	-	5.9	-	-	29.4	17.6	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-		
		10人～19人	17	5.9	29.4	5.9	11.8	5.9	41.2	23.5	11.8	23.5	41.2	17	5.9	5.9	-	-	-	47.1	35.3	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-			
		20人～29人	6	83.3	-	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	-	16.7	6	-	16.7	-	-	-	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-		
		30人～39人	4	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	-	-	25.0	75.0	4	-	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-		
		40人～49人	5	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	80.0	5	-	20.0	-	-	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
		50人～99人	4	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
		100人～199人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	11	9.1	18.2	9.1	9.1	-	36.4	9.1	9.1	27.3	54.5	11	18.2	-	-	-	-	63.6	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		大メーカー	10	30.0	-	20.0	10.0	10.0	30.0	30.0	10.0	-	60.0	10	20.0	20.0	-	-	-	30.0	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		中小メーカー・仲間業者	55	20.0	18.2	7.3	1.8	1.8	49.1	16.4	12.7	9.1	61.8	55	10.9	1.8	1.8	-	-	40.0	23.6	14.5	3.6	3.6	-	-	-	-	-	-	-		
		小売業者	8	12.5	-	-	-	-	12.5	75.0	12.5	12.5	-	75.0	8	12.5	-	-	-	-	37.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	最終需要家	4	-	-	-	-	-	-	100.0	25.0	-	-	75.0	4	-	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		良 い	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	6	-	33.3	-	-	-	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普 通	65	15.4	9.2	9.2	4.6	3.1	55.4	15.4	13.8	7.7	63.1	65	13.8	3.1	1.5	-	-	-	43.1	20.0	13.8	3.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-		
	悪 い	17	23.5	29.4	-	-	-	5.9	35.3	23.5	-	11.8	64.7	17	11.8	-	-	-	-	47.1	17.6	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-	-		
	小売業		51	7.8	7.8	9.8	9.8	-	64.7	19.6	7.8	5.9	66.7	51	15.7	5.9	-	-	-	41.2	13.7	7.8	13.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	サービス業	従業者規模	1人～4人	39	10.3	5.1	10.3	10.3	-	64.1	15.4	10.3	7.7	66.7	39	12.8	5.1	-	-	-	41.0	10.3	10.3	17.9	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
5人～9人			9	-	22.2	-	11.1	-	-	66.7	44.4	-	-	55.6	9	33.3	11.1	-	-	-	44.4	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10人～19人			2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20人～29人			1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
40人～49人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人～99人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
100人～199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地		駅周辺商店街	23	17.4	8.7	21.7	8.7	-	43.5	21.7	13.0	8.7	56.5	23	21.7	4.3	-	-	-	30.4	21.7	8.7	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		住宅地隣接商店街	21	-	4.8	-	14.3	-	81.0	19.0	4.8	4.8	71.4	21	14.3	9.5	-	-	-	47.6	4.8	9.5	9.5	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
		団地内商店街	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	5	-	20.0	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	80.0	5	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況		良 い	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	100.0	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		普 通	38	5.3	10.5	10.5	10.5	-	63.2	18.4	5.3	5.3	71.1	38	15.8	7.9	-	-	-	42.1	13.2	5.3	15.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		悪 い	11	18.2	-	-	9.1	-	-	72.7	27.3	18.2	9.1	45.5	11	9.1	-	-	-	-	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業			25	8.0	20.0	4.0	-	-	64.0	24.0	4.0	8.0	60.0	25	28.0	-	-	-	-	28.0	8.0	-	4.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
建設業		従業者規模	1人～4人	17	-	-	-	-	-	94.1	11.8	-	-	82.4	17	35.3	-	-	-	-	29.4	-	-	5.9	29.4	-	-	-	-	-	-	-	-
			5人～9人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10人～19人		1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人		3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人		1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人		1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	4	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	75.0	4	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
		大企業	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		中小企業	21	9.5	9.5	14.3	14.3	-	52.4	19.0	14.3	-	66.7	21	14.3	9.5	-	-	-	47.6	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		個人	4	-	25.0	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0	50.0	4	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良 い	2																														

問5 SDGsの取組み状況(最大3つまで)												
	業種	回答数	「省エネ」 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	「森林資源」 バーバーレス化、緑化・植林	「雇用」 女性や高齢者、外国人等の人材	「省資源」 再生資源や未利用資源の利用等	「地域貢献」 防犯、防災、寄付、まちづくり	「労働環境」 研修の充実、働き方改革の実施	「水資源」 水使用量削減、排水管理	「環境負荷」 グリーン調達、有害物質削減等	「貧困対策・健康福祉」 フェアトレード等	上記の取組みはしていない
全業種	製造業	221	28.1	10.4	10.0	8.6	8.6	6.8	5.4	1.4	0.0	50.7
	小売業	88	30.7	13.6	11.4	10.2	5.7	8.0	4.5	1.1	0.0	44.3
従業者規模	1人～4人	33	15.2	3.0	6.1	3.0	3.0	-	6.1	-	-	69.7
	5人～9人	17	47.1	11.8	11.8	5.9	-	5.9	5.9	-	-	29.4
	10人～19人	17	17.6	29.4	17.6	17.6	5.9	17.6	-	-	-	35.3
	20人～29人	6	33.3	-	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	-
	30人～39人	4	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0
	40人～49人	5	60.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0
	50人～99人	4	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
	100人～199人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	11	-	9.1	18.2	9.1	-	18.2	9.1	-	-	63.6
	大メーカー	10	50.0	20.0	-	20.0	10.0	20.0	-	-	-	30.0
	中小メーカー・仲間業者	55	34.5	12.7	12.7	9.1	5.5	3.6	5.5	1.8	-	41.8
	小売業者	8	37.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	37.5
	最終需要家	4	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0
形態・立地	良い	6	66.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	16.7
	普通	65	21.5	12.3	9.2	10.8	3.1	9.2	6.2	1.5	-	53.8
	悪い	17	52.9	17.6	17.6	5.9	11.8	5.9	-	-	-	17.6
	業況											
小売業	良い	51	25.5	7.8	7.8	3.9	11.8	2.0	3.9	-	-	62.7
	普通											
	悪い											
従業者規模	1人～4人	39	28.2	10.3	7.7	5.1	12.8	2.6	5.1	-	-	56.4
	5人～9人	9	22.2	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	77.8
	10人～19人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駅周辺商店街	23	17.4	8.7	8.7	-	13.0	-	4.3	-	-	65.2
	住宅地隣接商店街	21	33.3	4.8	4.8	9.5	9.5	4.8	4.8	-	-	57.1
	団地内商店街	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	5	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	60.0
	業況											
形態・立地	良い	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	普通	38	21.1	5.3	5.3	2.6	7.9	2.6	5.3	-	-	68.4
	悪い	11	45.5	18.2	18.2	9.1	27.3	-	-	-	-	36.4
	業況											
サービス業	良い	25	32.0	8.0	8.0	4.0	20.0	4.0	16.0	-	-	48.0
	普通											
	悪い											
従業者規模	1人～4人	17	23.5	-	-	5.9	17.6	-	11.8	-	-	58.8
	5人～9人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	10人～19人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	良い	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3
	普通	21	33.3	4.8	4.8	4.8	19.0	-	14.3	-	-	47.6
	悪い	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	業況											
形態・立地	良い	33	24.2	9.1	15.2	15.2	6.1	18.2	6.1	6.1	-	48.5
	普通											
	悪い											
	業況											
建設業	1人～4人	12	8.3	8.3	8.3	-	8.3	-	-	8.3	-	66.7
	5人～9人	9	22.2	-	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	44.4
	10人～19人	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	40.0
	20人～29人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0
	40人～49人	1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	2	100.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	4	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
	大企業	3	33.3	-	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	-	-
	中小企業	21	28.6	4.8	14.3	9.5	4.8	19.0	-	9.5	-	52.4
	個人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0
	業況											
形態・立地	良い	2	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0
	普通	28	25.0	10.7	17.9	10.7	7.1	17.9	3.6	7.1	-	46.4
	悪い	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	業況											

中小企業景況調査 比較表

(令和7年4月～6月期)

製造業（令和7年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-14	-11	11	-12	-38	-11	-9	-22	-42	-19
売上額		-5	-5	-6	-5	-38	-5	16	-11	-58	-8
受注残		-7	-6	-9	-6	-27	-5	0	-13	-27	-4
収益		-9	-9	-8	-9	-18	-7	13	-14	-59	-18
販売価格		19	22	15	27	2	18	28	16	29	23
原材料価格		37	43	41	50	29	37	49	38	30	39
原材料在庫		2	3	4	4	3	1	14	5	-4	2
資金繰り		-6	-10	-2	-16	-17	-8	-26	-11	0	-9
雇用	残業時間	0	0	0	-1	-9	4	0	-3	0	4
	人手	-5	-16	0	-13	0	-12	-13	-14	0	-14
同期比	売上額	5	5	0	4	-36	0	20	-5	-33	1
	収益	-3	-4	-11	-3	-27	-5	13	-12	-33	-7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	42	34	33	39	64	36	53	43	67	29
	② 原材料高	33	40	44	43	18	37	20	36	-	41
	③ 同業者間の競争の激化	23	14	11	21	27	13	27	21	-	15
	④ 利幅の縮小	21	17	22	13	36	18	13	19	-	14
	⑤ 大手企業との競争の激化	13	5	-	3	9	7	33	7	-	4
重点経営施策	① 経費を節減する	57	45	44	53	73	43	60	49	33	41
	② 販路を広げる	51	55	33	59	64	54	67	62	100	55
	③ 人材を確保する	16	19	22	18	9	17	20	11	-	25
	④ 情報力を強化する	14	11	-	9	18	11	7	15	-	14
	⑤ 新製品・技術を開発する	10	10	-	12	27	8	-	11	33	4
借入の難易度		1	-3	-25	-6	11	1	-17	-13	0	3

[来期の景況見通し]

業況		-13	-9	13	-8	-29	-11	-15	-17	-57	-21
売上額		-4	-3	0	1	-28	-6	0	-8	-13	-5
受注残		-7	-4	-8	-3	-36	-5	-8	-6	-17	-9
収益		-10	-8	2	-4	-33	-10	-6	-10	-13	-16
販売価格		13	17	22	23	-1	15	16	10	8	18
原材料価格		31	37	41	47	39	34	27	31	2	33
原材料在庫		1	2	10	2	4	1	12	5	-4	2
資金繰り		-7	-10	-1	-14	-23	-7	-17	-11	0	-7
雇用	残業時間	-1	0	0	0	-9	1	0	-3	0	1
	人手	-5	-15	0	-13	0	-12	-13	-12	0	-11

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和7年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-19	-15	-25	-13	-9	-13	-6	-26
売上額		-7	-5	-14	-2	5	-2	-21	-13
収益		-20	-14	-18	-15	-22	-13	-26	-19
販売価格		17	29	20	29	15	37	8	20
仕入価格		35	44	39	58	36	50	3	40
在庫数量		2	2	-6	3	0	-2	5	13
資金繰り		-10	-13	-4	-17	-15	-14	-3	-13
雇用	残業時間	-4	0	0	-1	-6	0	0	-1
	人手	-8	-11	0	-18	-22	-11	0	-8
同期比	売上額	-2	6	0	13	0	11	0	-6
	収益	-20	-8	-33	-5	-22	-9	0	-12
	販売価格	28	34	17	34	33	45	50	25
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	33	31	25	30	39	27	50	40
	② 同業者間の競争の激化	29	18	8	17	22	18	100	11
	③ 大型店との競争の激化	22	15	17	4	28	17	50	15
	④ 利幅の縮小	20	19	33	25	11	18	50	14
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	18	23	33	36	11	27	-	13
重点経営施策	① 経費を節減する	53	48	75	56	44	47	50	34
	② 品揃えを改善する	24	23	-	15	33	24	100	35
	③ 宣伝・広告を強化する	20	21	8	24	11	19	50	21
	④ 売れ筋商品を取り扱う	14	15	8	14	22	18	-	15
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	14	9	25	12	-	12	-	10
借入の難易度		-5	-7	0	-14	-13	-7	0	-19

[来期の景況見通し]

業況		-21	-15	-23	-11	-13	-15	-17	-27
売上額		-6	-3	-21	3	8	0	-14	-7
収益		-19	-12	-29	-12	-15	-13	-22	-15
販売価格		16	25	14	30	12	32	60	16
仕入価格		28	39	33	55	23	44	43	34
在庫数量		0	1	-5	2	-1	-3	4	14
資金繰り		-7	-11	-3	-15	-6	-14	-10	-13
雇用	残業時間	-2	-1	0	-1	0	-2	0	-1
	人手	-8	-11	0	-17	-22	-11	0	-8

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和7年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-2	-4
売上額		-8	3
収益		-12	-4
料金価格		15	23
材料価格		55	41
資金繰り		6	-7
雇用	残業時間	-4	1
	人手	0	-26
同期比	売上額	4	13
	収益	-8	4
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	36	20
	② 材料価格の上昇	24	21
	③ 利幅の縮小	24	15
	④ 売上の停滞・減少	20	25
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	12	4
重点経営施策	① 販路を広げる	48	38
	② 経費を節減する	40	39
	③ 宣伝・広告を強化する	16	16
	④ 技術力を強化する	12	11
	⑤ 店舗・設備を改装する	12	5
借入の難易度		-10	-4

[来期の景況見通し]

業況		-11	-3
売上額		-11	4
収益		-17	-4
料金価格		17	20
材料価格		50	36
資金繰り		4	-6
雇用	残業時間	-4	0
	人手	-4	-27

- *【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り
 *【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り
 *単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和7年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-3	11
売上額		5	13
受注残		3	10
施工高		8	16
収益		-4	4
請負価格		15	25
材料価格		47	54
在庫数量		-1	-1
資金繰り		2	0
雇用	残業時間	0	2
	人手	-24	-34
同期比	売上額	15	20
	収益	3	9
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	50	54
	② 人手不足	35	43
	③ 人件費の増加	21	17
	④ 利幅の縮小	21	14
	⑤ 同業者間の競争の激化	21	17
重点経営施策	① 人材を確保する	41	42
	② 経費を節減する	38	40
	③ 販路を広げる	35	37
	④ 情報力を強化する	15	14
	⑤ 技術力を高める	9	19
借入の難易度		-3	4

[来期の景況見通し]

業況		-9	10
売上額		-5	13
受注残		0	10
施工高		-6	14
収益		-6	3
請負価格		11	20
材料価格		33	47
在庫数量		-1	-1
資金繰り		2	0
雇用	残業時間	3	3
	人手	-27	-35

中小企業景況調査 転記表

(令和7年4月～6月期)

製造業 (令和7年4月～6月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	8.9	13.2	10.0	9.0	13.3	9.2	3.3	8.9	15.9	5.6	13.3	11.4	11.1	7.8	6.8	11.1		5.7
	普 通	68.9	63.7	72.2	74.1	73.4	78.2	76.7	78.9	64.8	84.4	73.4	70.4	71.1	82.2	73.9	74.5		77.1
	悪 い	22.2	23.1	17.8	16.9	13.3	12.6	20.0	12.2	19.3	10.0	13.3	18.2	17.8	10.0	19.3	14.4		17.2
	D・I	-13.3	-9.9	-7.8	-7.9	0.0	-3.4	-16.7	-3.3	-3.4	-4.4	0.0	-6.8	-6.7	-2.2	-12.5	-3.3		-11.5
	業況 修正値	-11.4	0.7	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	-11.6	-7.0	-1.8	4.0	-5.7	-6.0	-11.5	-8.2	-14.4	-9.4	-2.9	-12.6
	傾 向 値	-15.1		-12.8		-10.0		-8.7		-8.2		-6.0		-5.9		-6.2			
売 上 額	増 加	12.2	18.5	9.9	13.3	7.7	13.2	6.7	6.6	19.3	7.8	20.0	18.2	20.0	12.2	17.0	13.3		12.5
	変 ら ず	71.1	61.9	71.4	74.5	75.8	75.8	72.2	80.2	64.8	81.1	62.2	65.9	63.3	73.4	68.2	68.9		75.0
	減 少	16.7	19.6	18.7	12.2	16.5	11.0	21.1	13.2	15.9	11.1	17.8	15.9	16.7	14.4	14.8	17.8		12.5
	D・I	-4.5	-1.1	-8.8	1.1	-8.8	2.2	-14.4	-6.6	3.4	-3.3	2.2	2.3	3.3	-2.2	2.2	-4.5		0.0
	売上額 修正値	-0.3	7.2	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	-9.7	-8.8	5.0	4.0	-4.1	0.4	-1.8	-6.5	-4.6	-8.0	-2.8	-3.5
	傾 向 値	-7.8		-5.5		-5.9		-7.7		-8.1		-5.8		-2.9		0.7			
受 注 残	増 加	5.6	12.0	8.8	10.0	6.6	9.9	5.6	3.3	17.0	6.7	14.4	15.9	12.2	6.7	9.1	6.7		6.8
	変 ら ず	78.8	68.4	75.8	76.7	79.1	82.4	77.7	83.5	68.2	87.7	71.2	70.5	73.4	81.1	79.5	81.1		83.0
	減 少	15.6	19.6	15.4	13.3	14.3	7.7	16.7	13.2	14.8	5.6	14.4	13.6	14.4	12.2	11.4	12.2		10.2
	D・I	-10.0	-7.6	-6.6	-3.3	-7.7	2.2	-11.1	-9.9	2.2	1.1	0.0	2.3	-2.2	-5.5	-2.3	-5.5		-3.4
	受注残 修正値	-4.9	-0.8	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	-7.1	-10.9	5.3	6.3	-6.5	1.3	-6.2	-10.5	-7.4	-7.5	-1.2	-7.1
	傾 向 値	-9.3		-8.0		-8.3		-8.7		-7.3		-5.0		-3.5		-1.7			
収 益	増 加	6.7	9.8	6.6	10.0	6.6	7.7	4.4	6.6	14.8	6.7	18.9	13.6	15.6	10.0	13.6	10.0		6.8
	変 ら ず	70.0	66.3	72.5	72.2	78.0	80.2	74.5	79.1	67.0	82.2	63.3	71.6	63.3	74.4	68.2	71.1		78.4
	減 少	23.3	23.9	20.9	17.8	15.4	12.1	21.1	14.3	18.2	11.1	17.8	14.8	21.1	15.6	18.2	18.9		14.8
	D・I	-16.6	-14.1	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4	-16.7	-7.7	-3.4	-4.4	1.1	-1.2	-5.5	-5.6	-4.6	-8.9		-8.0
	収益 修正値	-12.0	-4.9	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	-10.8	-10.5	-0.3	3.8	-7.1	-2.3	-9.7	-10.8	-8.5	-12.1	1.2	-9.5
	傾 向 値	-19.9		-17.7		-16.0		-14.5		-12.5		-8.9		-6.5		-4.6			
価 格 動 向	販 売 価 格	21.1	23.9	16.5	16.7	19.8	17.6	13.4	12.1	20.5	7.8	22.2	12.5	20.0	16.7	21.6	16.7		13.7
	販売価格 修正値	18.7	24.5	15.5	15.3	17.2	16.2	13.5	10.3	17.6	9.4	20.9	10.2	17.6	14.2	19.0	14.5	1.4	13.2
	〃 傾向値	25.8		24.4		22.6		20.0		17.6		18.3		19.0		20.1			
	原 材 料 価 格	46.7	45.6	35.2	41.1	34.1	34.1	32.6	27.5	43.2	30.0	44.4	34.1	44.5	41.1	37.5	40.0		31.9
	原材料 修正値	46.3	45.5	33.2	41.5	31.5	31.3	32.2	25.1	40.3	29.9	41.2	32.9	40.8	36.9	37.0	37.1	-3.8	31.2
	〃 傾向値	54.5		49.8		43.8		39.1		36.7		37.4		39.9		41.8			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原材料在庫数量	-1.1	1.1	2.2	-1.1	1.1	5.5	-4.5	1.1	4.6	0.0	2.2	4.6	2.2	1.1	1.1	2.2		0.0
	原材料在庫数量 修正値	0.7	3.3	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.3	-0.5	5.7	1.9	1.9	4.3	0.3	0.7	2.0	0.3	1.7	1.4
	資 金 繰 り	-4.4	-6.5	-1.1	-5.6	-2.2	1.1	-5.5	-1.1	-5.7	0.0	-2.2	-4.6	-7.7	0.0	-3.4	-10.0		-4.6
	資金繰り 修正値	-5.2	-3.1	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	-2.7	-2.1	-6.1	3.1	-5.4	-6.1	-8.7	-2.8	-6.4	-10.4	2.3	-6.7
前 年 同 期 比	売 上 額	-7.8		-11.0		-8.8		-10.0		5.7		3.3		4.4		4.6			
	収 益	-24.5		-13.2		-14.3		-21.1		-6.9		-4.4		-7.7		-3.4			
雇 用	残 業 時 間	-1.2	-8.8	-7.7	3.4	-6.6	-3.3	-5.6	-5.5	-9.1	-4.5	1.2	-10.2	3.4	-3.4	0.0	1.1		-1.1
	人 手	-6.8	-7.7	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4	-8.9	-5.5	1.1	-7.8	-1.1	-2.3	-6.7	-4.5	-4.6	-4.5		-4.6
借 入 金	借入をしない/借入の予定あり (%)	15.6	17.4	18.7	15.6	12.1	14.3	15.6	9.9	14.8	12.2	18.9	11.4	16.7	15.6	14.8	11.2		10.3
	借入しない/借入の予定なし (%)	84.4	82.6	81.3	84.4	87.9	85.7	84.4	90.1	85.2	87.8	81.1	88.6	83.3	84.4	85.2	88.8		89.7
	借入難易度	-4.0		-1.3		0.0		1.3		1.3		6.9		4.0		1.4			
有効回答事業所数		91		91		91		90		88		91		90		88			

製 造 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	7月～9月期
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.6	-7.7	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2	-6.7	-4.5	-5.7	-5.7	-2.3	-4.6	-3.3	-2.2	-3.5	-1.1		-1.2
	実施した・予定あり	4.4	13.0	5.6	8.9	13.3	11.4	14.4	16.9	14.8	12.2	18.9	14.8	16.7	17.8	13.6	12.2		11.4
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	38.5	-	17.6	30.8	20.0	25.0	33.3	18.2		30.0
	機械・設備の新・増設	75.0	66.7	80.0	62.5	58.3	70.0	53.8	40.0	23.1	27.3	52.9	23.1	53.3	31.3	58.3	36.4		50.0
	機械・設備の更改	50.0	66.7	60.0	37.5	50.0	40.0	53.8	60.0	38.5	81.8	47.1	53.8	46.7	62.5	41.7	63.6		40.0
	事務機器	-	8.3	-	-	25.0	-	23.1	26.7	46.2	27.3	23.5	30.8	13.3	6.3	16.7	9.1		20.0
	車両	25.0	-	-	12.5	8.3	10.0	30.8	13.3	-	36.4	23.5	7.7	20.0	18.8	16.7	36.4		30.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.6	87.0	94.4	91.1	86.7	88.6	85.6	83.1	85.2	87.8	81.1	85.2	83.3	82.2	86.4	87.8		88.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.7		44.0		44.0		48.9		40.9		41.8		44.4		42.0			
	人手不足	11.0		12.1		8.8		11.1		12.5		7.7		10.0		8.0			
	大手企業との競争の激化	9.9		11.0		11.0		11.1		12.5		16.5		12.2		12.5			
	同業者間の競争の激化	23.1		22.0		20.9		20.0		23.9		16.5		17.8		22.7			
	親企業による選別の強化	2.2		-		1.1		1.1		1.1		1.1		-		-			
	輸入製品との競争の激化	3.3		3.3		4.4		4.4		1.1		2.2		2.2		-			
	合理化の不足	3.3		2.2		2.2		-		2.3		1.1		2.2		2.3			
	利幅の縮小	23.1		24.2		24.2		20.0		22.7		20.9		28.9		20.5			
	原材料高	53.8		45.1		38.5		36.7		35.2		41.8		38.9		33.0			
	販売納入先からの値下げ要請	1.1		4.4		5.5		2.2		4.5		5.5		2.2		10.2			
	仕入先からの値上げ要請	5.5		12.1		11.0		10.0		9.1		8.8		13.3		10.2			
	人件費の増加	6.6		3.3		2.2		6.7		10.2		11.0		8.9		6.8			
	人件費以外の経費の増加	1.1		1.1		1.1		1.1		3.4		4.4		2.2		3.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	4.4		3.3		1.1		2.2		2.3		5.5		4.4		4.5			
	生産能力の不足	1.1		1.1		2.2		-		-		-		-		1.1			
	下請の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		2.2		2.2		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.1		-		-		-		1.1		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		1.1		2.2		2.2		2.3			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		1.1		-		1.1		2.2		1.1			
	為替レートの変動	1.1		1.1		2.2		3.3		3.4		2.2		1.1		1.1			
	その他	-		-		1.1		-		-		-		-		-			
	問題なし	4.4		7.7		9.9		5.6		5.7		4.4		4.4		6.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	60.4		63.7		50.5		57.8		60.2		59.3		48.9		51.1			
	経費を節減する	50.5		58.2		56.0		54.4		51.1		53.8		56.7		56.8			
	情報力を強化する	14.3		11.0		13.2		16.7		17.0		12.1		13.3		13.6			
	新製品・技術を開発する	14.3		7.7		9.9		8.9		10.2		9.9		6.7		10.2			
	不採算部門を整理・縮小する	4.4		4.4		5.5		5.6		8.0		6.6		4.4		3.4			
	提携先を見つける	9.9		13.2		7.7		3.3		3.4		3.3		3.3		4.5			
	機械化を推進する	4.4		4.4		3.3		4.4		6.8		11.0		8.9		5.7			
	人材を確保する	13.2		11.0		8.8		10.0		10.2		7.7		13.3		15.9			
	パート化を図る	1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		-		-		-			
	教育訓練を強化する	1.1		1.1		1.1		-		-		2.2		1.1		3.4			
	労働条件を改善する	-		-		2.2		1.1		1.1		-		1.1		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	2.2		1.1		1.1		1.1		1.1		2.2		3.3		2.3			
	不動産の有効活用を図る	-		1.1		-		-		-		-		-		1.1			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	5.5		8.8		13.2		3.3		9.1		9.9		8.9		9.1			
有効回答事業所数		91		91		91		90		88		91		90		88			

小 売 業（令和7年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	
項	目	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	5.2	6.8	3.5	5.3	1.8	3.6	7.3	1.8	10.2	7.3	7.7	10.2	5.8	7.7	3.9	5.8		2.0
	普 通	81.0	69.5	77.2	82.4	80.3	76.4	80.0	83.9	73.5	83.6	75.0	79.6	69.2	78.8	74.5	69.2		78.4
	悪 い	13.8	23.7	19.3	12.3	17.9	20.0	12.7	14.3	16.3	9.1	17.3	10.2	25.0	13.5	21.6	25.0		19.6
	D・I	-8.6	-16.9	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4	-5.4	-12.5	-6.1	-1.8	-9.6	0.0	-19.2	-5.8	-17.7	-19.2		-17.6
	業況 修正値	-9.1	-12.3	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.3	-14.5	-8.2	0.4	-13.8	-5.0	-20.0	-7.1	-19.2	-18.3	0.8	-20.8
	傾 向 値	-18.8		-16.6		-15.5		-13.6		-11.2		-10.1		-9.7		-11.6			
売 上 額	増 加	17.2	13.6	10.5	15.5	5.4	8.8	7.3	8.9	14.3	9.1	7.7	12.2	9.6	7.8	15.7	11.5		9.8
	変 ら ず	74.2	72.8	79.0	75.9	76.7	82.4	81.8	76.8	73.5	81.8	80.8	79.6	75.0	86.3	68.6	73.1		78.4
	減 少	8.6	13.6	10.5	8.6	17.9	8.8	10.9	14.3	12.2	9.1	11.5	8.2	15.4	5.9	15.7	15.4		11.8
	D・I	8.6	0.0	0.0	6.9	-12.5	0.0	-3.6	-5.4	2.1	0.0	-3.8	4.0	-5.8	1.9	0.0	-3.9		-2.0
	売上額 修正値	10.3	-0.3	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.6	-8.7	3.1	0.5	-12.9	3.8	-2.8	-0.7	-6.8	-6.9	-4.0	-5.9
	傾 向 値	-11.3		-6.1		-3.8		-2.3		-2.7		-4.0		-3.6		-2.3			
収 益	増 加	8.6	10.2	-	6.9	3.6	-	5.5	7.1	4.1	7.3	5.8	6.1	1.9	5.8	5.9	1.9		2.0
	変 ら ず	81.1	77.9	82.5	84.5	75.0	86.0	76.3	75.0	69.4	78.2	76.9	71.5	78.9	86.5	76.5	76.9		82.3
	減 少	10.3	11.9	17.5	8.6	21.4	14.0	18.2	17.9	26.5	14.5	17.3	22.4	19.2	7.7	17.6	21.2		15.7
	D・I	-1.7	-1.7	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0	-12.7	-10.8	-22.4	-7.2	-11.5	-16.3	-17.3	-1.9	-11.7	-19.3		-13.7
	収益 修正値	3.8	-3.4	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	-12.5	-13.1	-17.4	-8.7	-17.6	-13.8	-16.4	-4.0	-19.9	-19.9	-3.5	-19.3
	傾 向 値	-18.3		-14.1		-12.5		-11.9		-15.0		-16.9		-16.0		-15.9			
価 格 動 向	販売 価 格	34.5	33.9	24.6	34.5	12.5	22.8	21.8	14.3	30.7	20.0	30.8	26.6	13.5	25.0	19.6	11.6		17.6
	販売価格 修正値	31.3	31.5	21.9	32.6	13.1	21.3	21.1	12.9	26.8	19.2	26.5	24.6	15.3	22.7	17.3	11.5	2.0	15.6
	〃 傾 向 値	25.7		29.1		27.6		24.4		22.9		23.2		24.1		23.9			
	仕入 価 格	46.6	44.1	35.1	44.8	28.6	31.6	36.4	30.4	49.1	29.1	44.2	42.9	28.8	38.5	37.3	28.9		29.4
	仕入 修正値	41.9	43.0	29.8	42.4	30.7	27.5	36.8	30.3	42.7	29.2	38.7	39.7	31.0	34.2	35.0	28.1	4.0	28.2
	〃 傾 向 値	44.7		44.4		41.0		38.1		37.0		38.4		39.6		39.7			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	-1.8	-1.8	1.8	-2.1	-5.5	1.9	-2.0	7.7	3.8	-1.9	0.0		-3.9
	在庫数量 修正値	2.3	1.8	1.0	1.2	0.5	-2.3	1.4	0.3	-2.6	-3.1	0.5	-2.6	5.0	2.6	2.3	-1.3	-2.7	0.1
	資 金 繰 り	-5.2	-10.3	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5	-7.3	-5.4	-8.2	-12.7	-3.8	-8.2	-11.5	-1.9	-9.8	-11.5		-7.8
	資金繰り 修正値	-4.0	-8.7	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-4.7	-7.8	-7.4	-10.6	-8.9	-8.0	-12.8	-6.3	-9.6	-13.0	3.2	-7.2
前 年 同 期 比	売 上 額	12.1		1.8		1.8		9.1		6.1		-1.9		-3.9		-2.0			
	収 益	0.0		-14.1		-10.8		-12.7		-12.2		-11.6		-21.2		-19.6			
	販 売 価 格	34.5		15.7		14.3		25.5		26.6		32.7		23.1		27.5			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-3.4	-1.7	1.8	-1.8	0.0	-1.8	-1.8	2.0	-3.7	1.9	4.1	0.0	3.8	-3.9	0.0		-2.0
	人 手	-6.9	-6.9	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7	-10.9	-5.4	-6.1	-10.9	-3.8	-6.1	-5.9	-3.8	-7.8	-5.9		-7.8
借 入 金	借入をした／借入の予定あり（%）	6.9	6.8	15.8	6.9	8.9	7.0	9.3	5.4	4.1	5.6	5.8	2.0	3.8	3.8	5.9	7.8		7.8
	借入しない／借入の予定なし（%）	93.1	93.2	84.2	93.1	91.1	93.0	90.7	94.6	95.9	94.4	94.2	98.0	96.2	96.2	94.1	92.2		92.2
	借入難易度	-7.3		-2.6		-7.3		-8.1		2.7		4.9		0.0		-4.7			
有効回答事業所数		58		57		56		55		49		52		52		51			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	
項	目	7月～9月期				1月～3月期								1月～3月期				前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	0.0	-5.4	-2.0	0.0	0.0	-2.0	-3.8	0.0	-3.9	-3.8		-2.0
	実施した・予定あり	1.7	3.6	7.0	3.4	3.6	5.4	0.0	5.4	8.2	1.8	7.7	8.2	5.8	9.6	3.9	3.8		3.9
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	33.3	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	20.0	-	-		-
	事務機器	100.0	50.0	-	100.0	50.0	33.3	-	66.7	25.0	100.0	50.0	25.0	66.7	60.0	50.0	50.0		50.0
	車両	-	-	100.0	-	50.0	33.3	-	33.3	50.0	-	100.0	50.0	66.7	80.0	50.0	100.0		50.0
	その他	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		50.0
	実施しない・予定なし	98.3	96.4	93.0	96.6	96.4	94.6	100.0	94.6	91.8	98.2	92.3	91.8	94.2	90.4	96.1	96.2		96.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.5		35.1		39.3		38.2		34.7		38.5		42.3		33.3			
	人手不足	13.8		8.8		10.7		14.5		12.2		7.7		11.5		13.7			
	同業者間の競争の激化	31.0		35.1		30.4		30.9		36.7		34.6		28.8		29.4			
	大型店との競争の激化	19.0		12.3		16.1		20.0		16.3		23.1		21.2		21.6			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		4.1		-		-		2.0			
	利幅の縮小	15.5		22.8		28.6		23.6		28.6		26.9		23.1		19.6			
	取扱商品の陳腐化	1.7		5.3		3.6		1.8		4.1		1.9		-		-			
	販売商品の不足	-		1.8		-		3.6		-		5.8		1.9		3.9			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.8		-		-		-		1.9		-			
	仕入先からの値上げ要請	20.7		26.3		16.1		23.6		18.4		21.2		26.9		17.6			
	人件費の増加	6.9		7.0		7.1		10.9		12.2		9.6		9.6		5.9			
	人件費以外の経費の増加	1.7		5.3		1.8		1.8		4.1		1.9		3.8		2.0			
	取引先の減少	3.4		8.8		5.4		5.5		10.2		3.8		1.9		2.0			
	商圏人口の減少	3.4		7.0		12.5		9.1		10.2		9.6		3.8		3.9			
	商店街の集客力の低下	20.7		8.8		12.5		9.1		16.3		11.5		15.4		9.8			
	店舗の狭小・老朽化	-		1.8		1.8		1.8		2.0		1.9		-		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		1.8		-		1.8		6.1		1.9		-		2.0			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	8.6		7.0		1.8		-		-		1.9		1.9		9.8			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	29.3		33.3		30.4		30.9		32.7		28.8		28.8		23.5			
	経費を節減する	43.1		45.6		39.3		52.7		49.0		51.9		53.8		52.9			
	宣伝・広告を強化する	19.0		26.3		25.0		21.8		42.9		30.8		21.2		19.6			
	新しい事業を始める	5.2		1.8		1.8		1.8		-		1.9		1.9		-			
	店舗・設備を改装する	1.7		7.0		8.9		3.6		2.0		3.8		3.8		-			
	仕入先を開拓・選別する	10.3		8.8		16.1		5.5		12.2		15.4		7.7		13.7			
	営業時間を延長する	-		7.0		1.8		5.5		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	8.6		15.8		7.1		20.0		10.2		7.7		11.5		13.7			
	商店街事業を活性化させる	15.5		14.0		19.6		12.7		18.4		19.2		13.5		9.8			
	機械化を推進する	1.7		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	6.9		5.3		7.1		7.3		6.1		7.7		3.8		5.9			
	パート化を図る	-		3.5		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.4		1.8		1.8		3.6		4.1		3.8		3.8		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	特になし	12.1		8.8		7.1		7.3		4.1		7.7		15.4		21.6			
有効回答事業所数		58		57		56		55		49		52		52		51			

サービス業（令和7年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	7月～9月期
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	4.2	8.0	8.0	4.2	8.0	4.0	8.3	4.0	12.0	8.3	7.4	8.0	8.0	7.4	12.0	16.0		8.0
	普 通	79.1	68.0	64.0	75.0	80.0	68.0	91.7	80.0	76.0	87.5	81.5	76.0	80.0	77.8	84.0	76.0		80.0
	悪 い	16.7	24.0	28.0	20.8	12.0	28.0	-	16.0	12.0	4.2	11.1	16.0	12.0	14.8	4.0	8.0		12.0
	D・I	-12.5	-16.0	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	8.3	-12.0	0.0	4.1	-3.7	-8.0	-4.0	-7.4	8.0	8.0		-4.0
	業況 修正値	-14.9	-7.4	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	10.7	-18.2	-3.9	7.8	-4.8	-8.6	-6.7	-9.9	-2.4	-0.2	4.3	-10.5
	傾 向 値	-19.8		-17.5		-15.1		-10.6		-5.5		-1.9		0.2		0.1			
売 上 額	増 加	4.2	16.0	8.0	4.2	16.0	4.0	8.3	16.0	12.0	4.2	14.8	8.0	12.0	14.8	12.0	16.0		8.0
	変 ら ず	79.1	56.0	64.0	79.1	72.0	68.0	83.4	68.0	64.0	87.5	74.1	72.0	76.0	74.1	76.0	72.0		76.0
	減 少	16.7	28.0	28.0	16.7	12.0	28.0	8.3	16.0	24.0	8.3	11.1	20.0	12.0	11.1	12.0	12.0		16.0
	D・I	-12.5	-12.0	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	0.0	-12.0	-4.1	3.7	-12.0	0.0	3.7	0.0	4.0		-8.0
	売上額 修正値	-10.5	0.2	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	7.5	-10.2	-10.1	4.0	-4.6	-9.8	-8.3	-2.8	-7.9	-8.0	0.4	-11.2
	傾 向 値	-10.9		-10.0		-10.1		-8.6		-7.1		-4.0		-1.6		-2.1			
収 益	増 加	4.2	12.0	4.0	4.2	16.0	4.0	12.5	16.0	16.0	8.3	14.8	8.0	16.0	14.8	12.0	12.0		8.0
	変 ら ず	83.3	60.0	68.0	79.1	72.0	64.0	75.0	60.0	60.0	79.2	66.7	72.0	56.0	66.7	72.0	64.0		72.0
	減 少	12.5	28.0	28.0	16.7	12.0	32.0	12.5	24.0	24.0	12.5	18.5	20.0	28.0	18.5	16.0	24.0		20.0
	D・I	-8.3	-16.0	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	0.0	-8.0	-8.0	-4.2	-3.7	-12.0	-12.0	-3.7	-4.0	-12.0		-12.0
	収益 修正値	-13.4	-5.6	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	5.6	-10.2	-13.3	1.6	-9.6	-14.0	-10.8	-9.8	-12.2	-14.5	-1.4	-16.9
	傾 向 値	-18.9		-18.5		-15.1		-9.1		-7.0		-4.5		-3.9		-6.4			
価 格 動 向	料 金 価 格	20.8	20.0	8.0	25.0	20.0	8.0	8.3	20.0	20.0	4.2	11.1	16.0	8.0	11.1	16.0	16.0		16.0
	料金価格 修正値	16.2	24.1	4.1	18.6	21.3	5.4	12.1	19.4	14.1	10.0	9.6	10.3	9.2	9.4	14.6	13.8	5.4	17.2
	〃 傾向値	12.0		14.2		15.7		15.7		14.2		14.5		13.4		12.8			
	材 料 価 格	29.2	56.0	32.0	29.2	32.0	36.0	25.0	40.0	56.0	20.8	48.1	56.0	44.0	44.4	56.0	40.0		52.0
	材料価格 修正値	27.9	57.7	26.0	26.8	31.6	31.0	27.7	39.0	48.3	23.1	40.4	49.0	46.0	38.6	54.5	39.7	8.5	50.0
	〃 傾向値	44.7		42.6		39.3		33.4		32.9		38.3		41.8		47.2			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-4.2	-16.0	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	0.0	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-8.0	-11.1	8.0	0.0		4.0
	資金繰り 修正値	-4.5	-8.5	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	7.3	-3.4	-4.2	7.6	-16.4	-1.4	-9.0	-16.2	5.5	-2.3	14.5	4.0
前 年 同 期 比	売 上 額	-4.2		-24.0		8.0		16.6		-8.0		0.0		-8.0		4.0			
	収 益	-4.2		-24.0		4.0		4.2		-8.0		-3.7		-16.0		-8.0			
雇 用	残 業 時 間	-4.2	-4.0	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	0.0	-12.0	4.1	-18.5	-8.0	-16.0	-14.8	-4.0	-12.0		-4.0
	人 手	-4.2	-4.0	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	-4.3	0.0	-4.0	-4.2	-11.1	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-4.0		-4.0
借 入 金	借入をした／借入の予定あり（％）	12.5	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	8.3	4.2	11.1	8.0	16.0	3.7	16.0	16.0		8.0
	借入しない／借入の予定なし（％）	87.5	92.0	92.0	100.0	96.0	100.0	95.8	96.0	91.7	95.8	88.9	92.0	84.0	96.3	84.0	84.0		92.0
	借入難易度	5.9		-9.5		-12.5		0.0		-4.3		4.5		0.0		-9.5			
有効回答事業所数		24		25		25		24		25		27		25		25			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対	
項	目	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.2	-4.0	4.0	-4.2	0.0	4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.2	3.7	0.0	-4.0	7.4	4.0	-4.0		0.0
	実施した・予定あり	4.2	16.0	12.0	4.3	4.0	12.5	4.2	4.0	12.0	4.2	14.8	8.0	20.0	11.1	12.0	16.0		8.0
	事業用土地・建物	-	25.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	33.3	33.3	25.0		-
	機械・設備の新・増設	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	66.7	-	50.0	100.0	20.0	100.0	33.3	25.0		-
	機械・設備の更改	100.0	-	66.7	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	60.0	-	-	25.0		-
	事務機器	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-	25.0		-
	車両	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	20.0	33.3	33.3	50.0		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-		50.0
	実施しない・予定なし	95.8	84.0	88.0	95.7	96.0	87.5	95.8	96.0	88.0	95.8	85.2	92.0	80.0	88.9	88.0	84.0		92.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	12.5		24.0		20.0		37.5		16.0		33.3		36.0		20.0			
	人手不足	-		4.0		-		8.3		8.0		7.4		4.0		12.0			
	同業者間の競争の激化	41.7		32.0		32.0		33.3		48.0		33.3		32.0		36.0			
	大企業との競争の激化	16.7		20.0		8.0		4.2		12.0		3.7		4.0		4.0			
	合理化の不足	-		4.0		4.0		-		8.0		3.7		-		4.0			
	利幅の縮小	16.7		12.0		12.0		-		8.0		7.4		4.0		24.0			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		8.0			
	材料価格の上昇	20.8		24.0		32.0		25.0		32.0		37.0		28.0		24.0			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	8.3		8.0		12.0		8.3		16.0		11.1		16.0		12.0			
	人件費以外の経費の増加	-		4.0		-		-		4.0		3.7		8.0		-			
	技術力の不足	-		-		4.0		-		-		-		-		4.0			
	取引先の減少	8.3		4.0		-		4.2		4.0		3.7		4.0		-			
	商圏人口の減少	4.2		4.0		4.0		4.2		12.0		3.7		4.0		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		4.0		3.7		4.0		4.0			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		4.0		3.7		4.0		4.0			
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3		8.0		8.0		12.5		16.0		7.4		12.0		12.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.2		-		-		4.2		4.0		7.4		4.0		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.2		8.0		-		4.2		4.0		11.1		4.0		-			
	問題なし	12.5		12.0		16.0		12.5		8.0		3.7		16.0		12.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	33.3		40.0		40.0		45.8		36.0		37.0		28.0		48.0			
	経費を節減する	41.7		44.0		24.0		45.8		52.0		44.4		40.0		40.0			
	宣伝・広告を強化する	37.5		36.0		24.0		29.2		32.0		22.2		16.0		16.0			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	4.2		8.0		4.0		12.5		12.0		3.7		16.0		12.0			
	提携先を見つける	-		-		-		-		4.0		3.7		4.0		4.0			
	技術力を強化する	16.7		20.0		20.0		12.5		12.0		14.8		4.0		12.0			
	機械化を推進する	-		-		4.0		8.3		-		-		-		-			
	人材を確保する	-		-		-		4.2		8.0		18.5		8.0		8.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.2		4.0		-		-		4.0		3.7		8.0		4.0			
	労働条件を改善する	4.2		-		-		-		8.0		7.4		12.0		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.2		4.0		-		4.2		-		-		4.0		4.0			
	特になし	8.3		12.0		24.0		12.5		16.0		14.8		20.0		8.0			
有効回答事業所数		24		25		25		24		25		27		25		25			

建設業（令和7年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		1月～3月期		4月～6月期		対	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	11.8	14.3	8.8	11.8	9.1	3.1	8.6	9.1	12.1	8.6	17.6	6.1	12.1	11.8	5.9	9.1						2.9
	普 通	79.4	65.7	76.5	79.4	78.8	84.4	80.0	84.8	84.9	85.7	76.5	87.8	84.9	76.4	85.3	87.9						85.3
	悪 い	8.8	20.0	14.7	8.8	12.1	12.5	11.4	6.1	3.0	5.7	5.9	6.1	3.0	11.8	8.8	3.0						11.8
	D・I	3.0	-5.7	-5.9	3.0	-3.0	-9.4	-2.8	3.0	9.1	2.9	11.7	0.0	9.1	0.0	-2.9	6.1						-8.9
	業況 修正値	4.9	-1.9	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	2.9	1.4	7.7	6.9	8.1	-0.2	8.8	2.7	-3.1	1.9	-11.9					-9.1
	傾 向 値	-11.9		-8.0		-5.6		-2.9		-1.4		1.6		5.3		6.8							
売上額	増 加	23.5	11.4	26.5	17.6	26.5	14.7	17.1	17.6	21.2	17.1	26.5	9.1	27.3	14.7	17.6	12.1						11.8
	変 ら ず	70.6	82.9	64.7	79.5	55.9	79.4	68.6	79.5	72.7	77.2	70.6	78.8	69.7	73.5	61.8	78.8						76.4
	減 少	5.9	5.7	8.8	2.9	17.6	5.9	14.3	2.9	6.1	5.7	2.9	12.1	3.0	11.8	20.6	9.1						11.8
	D・I	17.6	5.7	17.7	14.7	8.9	8.8	2.8	14.7	15.1	11.4	23.6	-3.0	24.3	2.9	-3.0	3.0						0.0
	売上額 修正値	18.0	4.7	6.9	15.7	8.3	6.9	16.8	20.0	16.0	8.9	8.7	-1.3	17.7	-0.5	4.6	3.9	-13.1					-5.3
	傾 向 値	4.3		8.3		9.6		11.1		11.4		11.9		14.5		15.7							
受注残	増 加	11.8	2.9	11.8	11.8	14.7	8.8	11.4	8.8	12.1	5.7	23.5	6.1	18.2	11.8	11.8	9.1						8.8
	変 ら ず	79.4	88.5	70.6	82.3	76.5	85.3	74.3	88.3	75.8	88.6	67.7	81.8	78.8	79.4	76.4	81.8						82.4
	減 少	8.8	8.6	17.6	5.9	8.8	5.9	14.3	2.9	12.1	5.7	8.8	12.1	3.0	8.8	11.8	9.1						8.8
	D・I	3.0	-5.7	-5.8	5.9	5.9	2.9	-2.9	5.9	0.0	0.0	14.7	-6.0	15.2	3.0	0.0	0.0						0.0
	受注残 修正値	3.5	-0.3	-9.9	9.1	3.6	-3.5	6.9	8.1	0.8	4.9	6.1	-3.2	8.3	-3.4	2.6	-1.7	-5.7					0.0
	傾 向 値	-2.9		-1.8		-1.8		-0.3		-0.3		1.9		5.6		7.1							
施工高	増 加	23.5	14.3	23.5	17.6	20.6	17.6	22.9	11.8	15.2	22.9	29.4	9.1	27.3	11.8	14.7	15.2						8.8
	変 ら ず	70.6	82.8	70.6	76.5	73.5	76.5	65.7	85.3	78.7	71.4	64.7	78.8	72.7	76.4	73.5	75.7						79.4
	減 少	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.4	2.9	6.1	5.7	5.9	12.1	-	11.8	11.8	9.1						11.8
	D・I	17.6	11.4	17.6	11.7	14.7	11.7	11.5	8.9	9.1	17.2	23.5	-3.0	27.3	0.0	2.9	6.1						-3.0
	施工高 修正値	16.4	13.4	10.1	13.3	12.2	8.4	22.8	9.9	8.7	16.3	11.6	-0.5	20.3	-2.2	7.6	4.0	-12.7					-6.0
	傾 向 値	15.6		17.6		16.6		15.7		14.3		14.0		16.3		16.8							
収益	増 加	11.8	5.7	11.8	11.8	14.7	5.9	11.4	5.9	15.2	14.3	20.6	3.0	21.2	5.9	14.7	12.1						14.7
	変 ら ず	76.4	82.9	79.4	76.4	61.8	79.4	71.5	85.3	75.7	74.3	70.6	78.8	66.7	82.3	61.8	75.8						70.6
	減 少	11.8	11.4	8.8	11.8	23.5	14.7	17.1	8.8	9.1	11.4	8.8	18.2	12.1	11.8	23.5	12.1						14.7
	D・I	0.0	-5.7	3.0	0.0	-8.8	-8.8	-5.7	-2.9	6.1	2.9	11.8	-15.2	9.1	-5.9	-8.8	0.0						0.0
	収益 修正値	3.2	-4.3	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	3.9	-1.2	6.7	2.0	0.0	-11.9	7.2	-7.7	-4.3	-0.4	-11.5					-5.7
	傾 向 値	-12.9		-7.6		-4.8		-3.6		-2.1		-0.3		3.1		4.9							
価格動向	請 負 価 格	32.4	34.3	20.6	23.5	26.5	14.7	25.7	20.6	18.2	28.6	29.4	9.1	24.2	14.7	17.7	15.2						14.7
	請負価格 修正値	29.4	32.8	21.7	24.2	21.6	12.6	25.3	18.8	16.2	24.7	28.8	10.6	19.0	14.1	15.4	12.6	-3.6					10.9
	〃 傾向値	33.9		34.0		30.9		27.7		24.5		23.9		24.7		23.4							
	材 料 価 格	50.0	62.9	47.1	38.2	52.9	38.2	45.7	41.2	30.3	48.6	52.9	27.3	51.5	29.4	50.0	39.4						38.2
	材料価格 修正値	48.4	61.3	45.5	41.2	50.8	36.3	43.7	36.4	30.7	44.6	49.8	31.1	47.1	28.5	46.9	34.3	-0.2					33.3
	〃 傾向値	73.0		65.9		58.9		52.1		46.5		44.7		45.3		45.6							
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	0.0	0.0	-5.9	-2.9	2.9	-5.9	0.0	2.9	-3.0	2.9	0.0	-3.0	-6.1	0.0	0.0	-3.0						0.0
	在庫数量 修正値	-0.9	1.4	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	2.9	1.7	-3.4	3.6	-0.7	-3.3	-6.3	1.0	-1.1	-3.5	5.2					-0.8
	資 金 繰 り	3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	-2.8	0.0	-3.1	0.0	-5.9	-6.1	-6.1	-3.0	3.0	-6.1						3.0
	資金繰り 修正値	2.4	2.4	1.5	-0.4	0.1	1.4	2.5	0.2	-3.7	1.5	-8.3	-5.5	-7.4	-4.1	2.3	-7.5	9.7					1.5
前年同期比	売 上 額	23.6		11.8		0.0		0.0		15.1		26.5		27.3		14.7							
	収 益	2.9		0.0		-8.8		-8.5		6.1		17.7		15.2		2.9							
雇用	残 業 時 間	0.0	0.0	0.0	2.9	-11.8	0.0	-2.9	-3.0	9.1	0.0	5.9	3.0	6.0	0.0	0.0	0.0						3.0
	人 手	-23.5	-14.3	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3	-34.3	-32.4	-24.2	-34.3	-26.5	-21.9	-30.3	-29.4	-24.2	-30.3						-27.3
借入金	借入をした／借入の予定あり（％）	23.5	8.6	29.4	11.8	17.6	8.8	20.0	8.8	15.2	20.0	20.6	18.8	15.2	20.6	12.1	15.6						6.1
	借入しない／借入の予定なし（％）	76.5	91.4	70.6	88.2	82.4	91.2	80.0	91.2	84.8	80.0	79.4	81.2	84.8	79.4	87.9	84.4						93.9
	借入難易度	20.0		14.3		10.3		0.0		3.3		3.2		3.3		-3.4							
有効回答事業所数		34		34		34		35		33		34		33		34							

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和5年		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		対		7月～9月期	
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比		7月～9月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.0	0.0	0.0	-3.0	-3.1	2.9	0.0	-3.1			-3.0	
	実施した・予定あり	11.8	5.9	11.8	9.1	14.7	8.8	8.6	12.5	12.1	8.8	17.6	15.2	12.1	23.5	15.2	18.8			12.1	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	33.3	16.7	-	25.0	-	-	33.3			-	
	機械・設備の新・増設	50.0	-	25.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	-	-	16.7	20.0	-	12.5	-	-			-	
	機械・設備の更改	25.0	50.0	50.0	33.3	40.0	66.7	33.3	50.0	25.0	33.3	-	20.0	-	-	60.0	16.7			75.0	
	事務機器	25.0	50.0	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	25.0	80.0	16.7			50.0	
	車両	50.0	100.0	50.0	33.3	80.0	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	66.7	80.0	25.0	75.0	40.0	33.3			75.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	実施しない・予定なし	88.2	94.1	88.2	90.9	85.3	91.2	91.4	87.5	87.9	91.2	82.4	84.8	87.9	76.5	84.8	81.2			87.9	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	11.8		20.6		23.5		25.7		21.2		23.5		9.1		17.6					
	人手不足	20.6		29.4		38.2		42.9		42.4		32.4		39.4		35.3					
	大手企業との競争の激化	8.8		5.9		11.8		5.7		12.1		8.8		3.0		2.9					
	同業者間の競争の激化	23.5		26.5		20.6		22.9		12.1		17.6		27.3		20.6					
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-					
	合理化の不足	-		-		-		-		-		2.9		-		-					
	利幅の縮小	14.7		26.5		26.5		17.1		24.2		29.4		33.3		20.6					
	材料価格の上昇	61.8		55.9		41.2		37.1		39.4		50.0		66.7		50.0					
	下請の確保難	5.9		5.9		8.8		17.1		6.1		5.9		12.1		11.8					
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		-		-		3.0		-					
	人件費の増加	8.8		11.8		5.9		5.7		9.1		2.9		6.1		20.6					
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		-		-		-					
	技術力の不足	-		-		2.9		2.9		3.0		-		-		-					
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-					
	天候の不順	5.9		2.9		2.9		2.9		3.0		5.9		-		5.9					
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
	その他	5.9		5.9		-		-		3.0		2.9		-		-					
問題なし	11.8		8.8		17.6		11.4		12.1		8.8		3.0		8.8						
重点経営施策(%)	販路を広げる	38.2		35.3		41.2		34.3		24.2		50.0		42.4		35.3					
	経費を節減する	41.2		47.1		44.1		40.0		48.5		38.2		45.5		38.2					
	情報力を強化する	29.4		26.5		26.5		31.4		24.2		14.7		24.2		14.7					
	新しい工法を導入する	5.9		-		2.9		2.9		3.0		2.9		3.0		5.9					
	新しい事業を始める	-		-		2.9		-		3.0		2.9		-		5.9					
	技術力を高める	14.7		20.6		11.8		11.4		9.1		5.9		12.1		8.8					
	人材を確保する	35.3		44.1		38.2		42.9		39.4		38.2		42.4		41.2					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.9					
	教育訓練を強化する	-		2.9		2.9		5.7		-		2.9		3.0		5.9					
	労働条件を改善する	-		2.9		-		2.9		3.0		-		-		-					
	不動産の有効活用を図る	2.9		-		-		2.9		-		2.9		-		-					
その他	2.9		2.9		-		-		-		2.9		-		-						
特になし	8.8		8.8		11.8		5.7		12.1		11.8		12.1		11.8						
有効回答事業所数		34		34		34		35		33		34		33		34					

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和7年4～6月期を対象に令和7年6月上旬に実施
- 4 実施状況 207事業所
- 5 未回収事業所数 9事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	2	—	—	—	—	—	2	—	4
小 売 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
建 設 業	—	—	—	—	—	—	3	—	3
合 計	2	0	0	0	0	0	7	0	9

- 6 有効回答事業所数 198事業所 有効回答率 95.7%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	88	33	17	17	6	4	5	4	2	—
小 売 業	51	39	9	2	1	—	—	—	—	—
サービス業	25	17	2	1	3	—	1	—	1	—
建 設 業	34	12	9	5	2	2	2	2	—	—
業 種 計	198 (100.0)	101 (51.0)	37 (18.7)	25 (12.6)	12 (6.1)	6 (3.0)	8 (4.0)	6 (3.0)	3 (1.5)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	15
	金属製品、建設用・建築用金属製品	11
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	14
	飲食店	12

北区 中小企業の景況

令和7年度第1四半期（令和7年4月～令和7年6月）
令和7年8月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
文京区後楽1-1-3
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

7-2-016
